

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第34期) 至 平成25年3月31日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

(E05059)

第34期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

目 次

	頁
第34期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116
第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	118
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第34期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
【英訳名】	ITOCHU Techno-Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 哲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03)6203-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	主計部長 矢板 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03)6203-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	主計部長 矢板 邦彦
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店 (大阪市北区梅田三丁目1番3号) 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	307,254	290,391	283,068	297,748	322,475
経常利益 (百万円)	22,026	21,627	21,574	24,954	27,340
当期純利益 (百万円)	12,936	12,461	11,451	13,327	16,025
包括利益 (百万円)	—	—	11,607	13,575	17,391
純資産額 (百万円)	147,768	155,118	155,867	158,823	165,980
総資産額 (百万円)	227,456	233,230	238,168	252,701	270,025
1株当たり純資産額 (円)	2,299.63	2,415.65	2,492.42	2,604.78	2,766.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	199.21	194.62	180.47	217.08	268.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.7	66.3	65.3	62.7	61.0
自己資本利益率 (%)	8.8	8.3	7.4	8.5	9.9
株価収益率 (倍)	10.22	15.77	14.92	17.07	17.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,298	25,261	14,974	21,252	9,691
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,807	△1,379	△6,995	△2,785	△10,321
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,137	△7,202	△13,472	△8,914	△11,114
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	57,238	73,832	68,337	77,852	66,133
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	6,771 [4,332]	6,988 [3,876]	7,066 [3,709]	7,102 [3,701]	7,659 [4,387]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第32期、第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

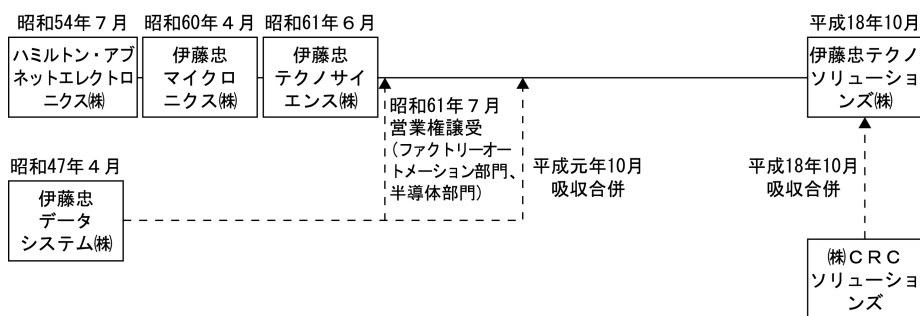
(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	283,837	269,018	261,953	276,468	299,866
経常利益 (百万円)	15,181	16,416	17,391	19,744	21,953
当期純利益 (百万円)	10,862	11,262	10,869	11,983	14,259
資本金 (百万円)	21,763	21,763	21,763	21,763	21,763
発行済株式総数 (千株)	66,000	64,500	64,500	62,500	62,500
純資産額 (百万円)	132,617	138,822	138,987	140,546	144,946
総資産額 (百万円)	220,374	225,478	229,843	244,419	256,612
1株当たり純資産額 (円)	2,071.18	2,168.10	2,228.90	2,311.72	2,435.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	80.00 (40.00)	85.00 (40.00)	90.00 (45.00)	95.00 (45.00)	105.00 (50.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	167.26	175.89	171.29	195.18	238.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.2	61.6	60.5	57.5	56.5
自己資本利益率 (%)	8.2	8.3	7.8	8.6	10.0
株価収益率 (倍)	12.17	17.45	15.72	18.98	19.75
配当性向 (%)	47.8	48.3	52.5	48.7	43.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,934 [2,471]	3,971 [2,178]	3,894 [2,107]	3,892 [2,022]	3,897 [2,301]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第32期、第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】



年月	事項
昭和47年4月	・伊藤忠データシステム(株)創立 所在地：東京都中央区 出資比率：伊藤忠商事(株) 100%
昭和54年7月	・ハミルトン・アブネットエレクトロニクス(株)(伊藤忠テクノサイエンス(株)の前身)設立 所在地：東京都中央区 出資比率：Avnet, Inc 100%
昭和59年4月	・Sun Microsystems, Inc. 製Unixワークステーションの販売を開始(伊藤忠データシステム(株))
昭和59年10月	・伊藤忠商事(株)及び伊藤忠データシステム(株)の資本参加により、伊藤忠商事(株)の子会社となる (ハミルトン・アブネットエレクトロニクス(株))
昭和60年4月	・商号をハミルトン・アブネットエレクトロニクス(株)から伊藤忠マイクロニクス(株)に変更 ・東京都千代田区に本社を移転
昭和61年6月	・商号を伊藤忠マイクロニクス(株)から伊藤忠テクノサイエンス(株)に変更 ・東京都港区に本社を移転
昭和61年7月	・伊藤忠データシステム(株)からファクトリーオートメーション部門及び半導体部門を譲り受け、 同時に大阪市東区に大阪支店、名古屋市中区に名古屋支店を設置
昭和63年6月	・東京都世田谷区に本社を移転
平成元年10月	・伊藤忠データシステム(株)を吸収合併、同時に子会社としてシーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)(現：連結子会社)を設立
平成2年4月	・子会社としてシーティーシー・テクノロジー(株)(現：連結子会社)及びシーティーシー・エスピー(株)(現：連結子会社)を設立
平成4年4月	・Cisco Systems, Inc. 製ネットワーク機器製品の販売を開始
平成4年10月	・Oracle Corporation製データベースソフトウェア製品の販売を開始
平成8年11月	・東京都千代田区(富士見)に本社を移転
平成10年2月	・第三者割当増資により、資本金を1,576百万円に増資
平成11年4月	・(株)フォームシステムの全株式を取得し連結子会社化、同時に商号をシーティーシー・ビジネスサービス(株)(現：連結子会社)に変更
平成11年12月	・東京証券取引所市場第一部に上場 ・公募増資により、資本金を21,763百万円に増資
平成12年6月	・ISO14001認証取得
平成16年11月	・東京都千代田区(霞が関)に本社を移転
平成17年8月	・日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証取得
平成18年10月	・当社は、(株)CRCソリューションズと合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ(株)」、 英訳名を「ITOCHU Techno-Solutions Corporation」に変更 ・同社との合併に伴い、同社の子会社である(株)CRCシステムズ(現：連結子会社 CTCシステムサービス(株))、(株)CRCファシリティーズ(現：連結子会社 CTCファシリティーズ(株))、ファーストコンタクト(株)(現：連結子会社)、アサヒビジネスソリューションズ(株)(現：連結子会社)他を当社の連結子会社とする。
平成19年1月	・東京都品川区(大崎)に大崎開発センターを開設
平成19年4月	・当社が、子会社のシーティーシー・テクノロジー(株)のソフトウェア保守業務の全部及びハードウェア保守業務の一部を会社分割により承継
平成20年7月	・子会社としてシーティーシー・システムオペレーションズ(株)(現：連結子会社)を設立
平成24年3月	・ITOCHU Technology, Inc. (現：ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.) (現：連結子会社)の全株式を取得し連結子会社化
平成25年3月	・CSC ESI SDN. BHD. (現：CTC GLOBAL SDN. BHD.) (現：連結子会社)、CSC AUTOMATED PTE. LTD. (現：CTC GLOBAL PTE. LTD.) (現：連結子会社)の発行済株式の70%をそれぞれ取得し、連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社、連結子会社13社及び持分法適用関連会社5社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

各連結子会社は、積極性・迅速性をもってユーザーに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであります。

なお、各事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

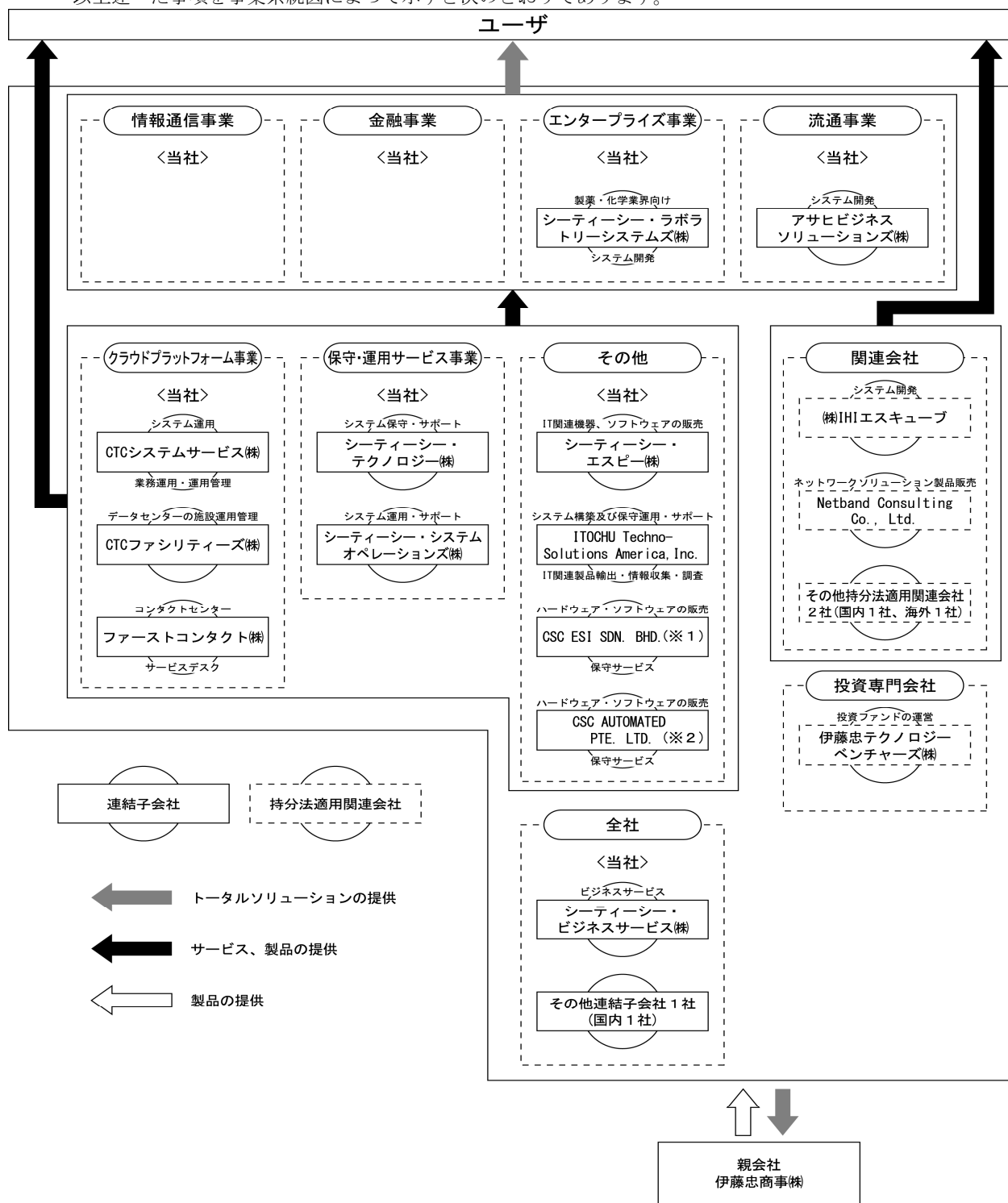
事業区分	事業内容	主要な関係会社
情報通信事業	顧客ニーズに応じ最適な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの事業もコンサルティングからシステム設計・構築、保守・運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。	—
金融事業		—
エンタープライズ事業		シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)
流通事業		アサヒビジネスソリューションズ(株)
クラウドプラットフォーム事業	ITインフラアウトソーシングを中心としたサービスビジネスにおいて、上記4事業との共同提案や調達の役割を担っております。	CTCシステムサービス(株) CTCファシリティーズ(株) ファーストコンタクト(株)
保守・運用サービス事業	保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、上記4事業との共同提案や調達の役割を担っております。	シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・システムオペレーションズ(株)
その他	上記に含まれない事業区分であり、製品調達等を行う子会社などが含まれております。	シーティーシー・エスピー(株) ITOCHU Techno-Solutions America, Inc. CSC ESI SDN. BHD. (注1) CSC AUTOMATED PTE. LTD. (注2)

(注) 1. 平成25年5月8日付で、CSC ESI SDN. BHD. は、CTC GLOBAL SDN. BHD. に商号を変更しております。

2. 平成25年5月10日付で、CSC AUTOMATED PTE. LTD. は、CTC GLOBAL PTE. LTD. に商号を変更しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1. 平成25年5月8日付で、CSC ESI SDN. BHD. は、CTC GLOBAL SDN. BHD. に商号を変更しております。

※2. 平成25年5月10日付で、CSC AUTOMATED PTE. LTD. は、CTC GLOBAL PTE. LTD. に商号を変更しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
伊藤忠商事(株)(注1)	大阪市 北区	202,241	総合商社	(被所有) 56.6 (0.0)	同社商品の購入及び当社商品の販売 役員の兼任等あり

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
シーティーシー・テクノロジー(株) (注2)	東京都 千代田区	450	システム保守・サポート	100.0	システム保守・サポート業務の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	東京都 世田谷区	300	製薬・化学業界向けシステム開発・販売	100.0	コンピュータ・ネットワークシステムの販売 役員の兼任等あり 資金援助あり
CTCシステムサービス(株)	東京都 千代田区	200	システム運用・業務運用・運用管理	100.0	コンピュータ運用業務の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・エスピー(株)	東京都 世田谷区	200	IT関連機器・ソフトウェア・サプライ品の販売	100.0	IT関連機器・ソフトウェア・サプライ品の仕入 役員の兼任等あり
シーティーシー・システムオペレーションズ(株)	東京都 千代田区	100	システム運用・サポート	100.0	オペレーション・サービスの委託 役員の兼任等あり
CTCファシリティーズ(株)	横浜市 都筑区	100	データセンターの施設運用管理	100.0	データセンターの施設運用管理の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	東京都 千代田区	100	人事・総務関連業務等各種ビジネスサービス	100.0	人事・総務関連業務等のビジネスサービスの委託 役員の兼任等あり
ファーストコンタクト(株)	東京都 渋谷区	50	コンタクトセンター及びサービスデスク運用サービス	100.0	サービスデスク業務等の委託 役員の兼任等あり
アサヒビジネスソリューションズ(株)	東京都 墨田区	110	システム開発	51.0	システム開発・ITコンサルティング等で連携 役員の兼任等あり
ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.	Santa Clara, California, U. S. A.	US\$ 3,750千	システム構築及び保守運用・サポート、IT関連製品の輸出業務、及び情報収集・調査	100.0	保守運用・サポート業務、及び情報収集・調査業務の委託 役員の兼任等あり
CSC ESI SDN. BHD. (注3)	Kuala Lumpur, Malaysia	RM 62,118千	ハードウェア・ソフトウェアの販売及び保守サービスの提供	70.0	役員の兼任等あり
CSC AUTOMATED PTE. LTD. (注4)	Singapore	S\$ 2,000千	ハードウェア・ソフトウェアの販売及び保守サービスの提供	70.0	役員の兼任等あり
その他1社(国内1社)					

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ 株	東京都 港区	100	ベンチャー企業向け投 資ファンドの運営	30.0	役員の兼任等あり
株IHIエスキューブ	東京都 中央区	260	システム開発	20.8	システム開発等IT関連で連携 役員の兼任等あり
Netband Consulting Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	THB 55,000千	ネットワークソリュー ション製品の販売	45.0	ネットワークソリューション 製品の販売 役員の兼任等あり
その他2社(国内1社、海外1社)					

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 平成25年5月8日付で、CSC ESI SDN. BHD. は、CTC GLOBAL SDN. BHD. に商号を変更しております。
4. 平成25年5月10日付で、CSC AUTOMATED PTE. LTD. は、CTC GLOBAL PTE. LTD. に商号を変更して
おります。
5. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有の割合で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信事業	732 [827]
金融事業	322 [268]
エンタープライズ事業	1,153 [662]
流通事業	799 [344]
クラウドプラットフォーム事業	1,488 [929]
保守・運用サービス事業	1,685 [836]
その他	911 [326]
全社(共通)	569 [195]
合計	7,659 [4,387]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含めております。また、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、契約社員及び派遣社員を含めております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,897 [2,301]	38.4	11.5	7,743,982

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信事業	732 [827]
金融事業	322 [268]
エンタープライズ事業	1,018 [609]
流通事業	649 [279]
クラウドプラットフォーム事業	204 [36]
保守・運用サービス事業	285 [111]
その他	215 [66]
全社(共通)	472 [105]
合計	3,897 [2,301]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含めております。また、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、契約社員及び派遣社員を含めております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

従業員の組織として「CTCユニオン」があり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速や近隣諸国との関係悪化などの影響により、先行き不透明な状況で推移していましたが、昨年末に発足した新政権による経済対策への期待感から、円高の是正や株式市場の活性化が進展し、輸出環境や企業の業況判断に改善の兆しが見られるなど、景気回復への期待が高まりつつあります。

情報サービス産業においては、企業のIT投資に対する慎重な姿勢は継続した反面、基幹系システムや生産管理システムの再構築需要が堅調だったほか、モバイル通信の高速化やスマートデバイス普及に伴う通信設備投資が積極的に行われるなど、受注環境は引き続き改善基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、収益拡大に向けたインフラ基盤ビジネス及びクラウドビジネスの強化や、中長期成長を実現する戦略投資の実行を重点施策として取り組んでまいりました。具体的には、運輸・金融・製造をはじめとする幅広い業種向けに、サーバやストレージの仮想化技術を用いたインフラ共通基盤の構築に向けた取り組みを推進したほか、クラウドサービス分野では、ITインフラ環境をサービス化し、システム運用・管理サービスと合わせて一括提供する「cloudage ElasticCUVIC（クラウドージ・エラスティック・キュービック）」の販売を新たに開始いたしました。また、今後の成長が期待される東南アジア地域での事業展開強化に向け、タイのIT企業Netband Consulting Co., Ltd.との合弁事業を開始したほか、米国大手ITサービス企業であるComputer Sciences Corporationを親会社としていたCSC ESI SDN. BHD.（マレーシア）及びCSC AUTOMATED PTE. LTD.（シンガポール）を買収・子会社化するなど、積極的に先行投資を実行いたしました。

営業活動においては、通信分野でのモバイル通信の高速化やスマートデバイス普及によるネットワーク設備増強案件や、接続管理システム構築案件を推進したほか、金融分野では、銀行向け市場系・情報系システム構築案件などに注力しました。商業・運輸分野では郵便会社向けインフラ構築案件に注力したほか、公共分野では省庁向けネットワーク構築案件やコンタクトセンター構築案件などを推進いたしました。また、製造分野においては、自動車メーカー向けストレージ統合案件や、電機メーカー向けディザスタリカバリ環境構築案件などに注力しました。

人材育成につきましては、クラウドコンピューティングやビッグデータ等の技術分野やプロジェクトマネジメントに精通した人材作りのための自社研修プログラムを推進したほか、今後のグローバル展開を見据えた語学研修や、選抜メンバーの短期海外留学、海外ベンダーへのインターン派遣などを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、開発ビジネスが若干減少したものの、製品ビジネス、及び、サービスビジネスが増加し、売上高は322,475百万円（前連結会計年度比8.3%増）となりました。利益面では、売上総利益率の低下や人件費の増加があったものの、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益は27,187百万円（同9.6%増）、経常利益は27,340百万円（同9.6%増）、当期純利益は16,025百万円（同20.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

①情報通信事業

携帯キャリア向けの設備増強案件や、郵便会社向けインフラ構築案件が伸長し、売上高は143,258百万円(前連結会計年度比26.4%増)、営業利益は16,119百万円(同20.2%増)となりました。

②金融事業

カード会社向け案件等が減少し、売上高は23,801百万円(同6.0%減)となりましたが、売上総利益率の改善等により、営業利益は2,366百万円(同40.8%増)となりました。

③エンタープライズ事業

売上高は概ね前年並みの99,314百万円(同0.5%増)となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は5,018百万円(同5.7%減)となりました。

④流通事業

商社向け案件等が減少し、売上高は39,886百万円(同4.1%減)となりました。営業利益は、売上総利益率の低下や販売費及び一般管理費の増加により、3,061百万円(同23.1%減)となりました。

⑤クラウドプラットフォーム事業

当セグメントは、データセンターを含むクラウド関連ビジネスを全社横断的に提供しており、売上高は28,383百万円(同6.2%増)、営業利益は1,732百万円(同5.2%減)となりました。

⑥保守・運用サービス事業

当セグメントは、保守・運用を中心としたサービスビジネスを全社横断的に提供しており、売上高は64,709百万円(同0.6%減)、営業利益は11,369百万円(同0.2%増)となりました。

⑦その他

売上高は13,410百万円(同2.2%減)、営業利益は1,007百万円(同9.1%増)となりました。

(注) 上記セグメントの売上高及び営業利益は、セグメント間の内部売上高等を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11,718百万円減少し、66,133百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は9,691百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が26,766百万円、減価償却費が6,013百万円あったことに加え、売上債権の増減額により4,134百万円や法人税等の支払により10,941百万円の資金使用があったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、売上債権の増減額による資金使用が4,345百万円、法人税等の支払による資金使用が1,337百万円増加したこと等により、得られた資金は11,561百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は10,321百万円となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得で5,371百万円、有形固定資産の取得で2,827百万円、無形固定資産の取得で1,589百万円の資金使用があったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が5,046百万円増加し、預け金の増減額による収入が1,062百万円減少したこと等により、使用した資金は7,535百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は11,114百万円となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入が1,967百万円あったものの、配当金の支払が6,014百万円、自己株式の取得による支出が5,003百万円、ファイナンス・リース債務の返済が1,993百万円あったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1,350百万円減少したものの、セール・アンド・リースバックによる収入が3,085百万円減少したこと等により、使用した資金は2,200百万円増加しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率(%)	64.7	66.3	65.3	62.7	61.0
時価ベースの自己資本比率(%)	57.3	84.3	70.5	89.1	104.0
債務償還年数(年)	0.8	0.4	0.9	0.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	96.7	124.8	79.6	105.4	59.1

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報通信事業	9,780	121.7
金融事業	3,922	102.0
エンタープライズ事業	7,870	102.9
流通事業	5,215	95.5
クラウドプラットフォーム事業	729	96.6
保守・運用サービス事業	2	42.7
その他	1,284	100.1
合計	28,805	106.5

(注)金額は外注費を除くシステム開発にかかる発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報通信事業	58,717	157.1
金融事業	3,500	97.6
エンタープライズ事業	25,044	85.5
流通事業	5,702	99.0
クラウドプラットフォーム事業	988	296.2
保守・運用サービス事業	—	—
その他	4,697	100.8
合計	98,651	121.8

(注)金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
情報通信事業	174,129	151.8	72,928	177.6
金融事業	28,021	118.0	14,816	141.4
エンタープライズ事業	103,034	101.7	63,393	108.5
流通事業	40,238	93.6	23,880	102.8
クラウドプラットフォーム事業	9,600	140.4	3,041	644.5
保守・運用サービス事業	2,923	98.0	525	90.9
その他	14,129	142.6	7,652	323.6
合計	372,079	123.0	186,239	136.3

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報通信事業	143,258	126.4
金融事業	23,801	94.0
エンタープライズ事業	99,314	100.5
流通事業	39,886	95.9
クラウドプラットフォーム事業	28,383	106.2
保守・運用サービス事業	64,709	99.4
報告セグメント計	399,354	107.7
その他	13,410	97.8
調整額	△90,290	—
合計	322,475	108.3

(注) 1. セグメント間の取引については、調整額において消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における業種別の販売実績及びその構成比は、次のとおりであります。

業種	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
通信・放送	92,430	31.0	107,230	33.3
電気	13,274	4.5	15,176	4.7
製造等	50,809	17.1	49,150	15.2
情報サービス	59,449	20.0	65,720	20.4
公共	16,445	5.5	12,971	4.0
商業・運輸	25,552	8.6	31,201	9.7
金融・保険	21,260	7.1	19,187	5.9
その他	18,525	6.2	21,836	6.8
合計	297,748	100.0	322,475	100.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

企業の海外展開の加速、クラウドコンピューティングの普及・拡大、新たな注目テーマであるビッグデータの活用やマイナンバー制度などによる公共分野のIT投資拡大など、IT業界を取り巻く環境は常に変化しており、この環境変化に対してより迅速かつ柔軟に対応していくことが求められています。当社グループにおきましては、クラウドサービスの拡充、ビッグデータやSDI (Software Defined Infrastructure) を始めとした新規ビジネス領域への対応強化、更なるグローバル戦略の推進など、中長期的な収益拡大に向けた戦略的投資を実行してまいります。また、情報通信分野で培ったインフラ構築力を活かした公共・公益向けビジネスの拡大や、人材育成及びコスト構造の見直しにより、持続的な成長を実現するための収益基盤の強化・拡充に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 情報セキュリティリスク

情報サービス業界に属する当社グループでは、業務上、顧客が保有する個人情報や機密情報を運用業務の受託等で取扱う場合があり、当該情報が漏洩した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは情報管理を経営の最重要事項に位置づけ、常設の「CSR委員会」を中心として、当社グループ内の情報管理体制の維持・強化を推進し、更に情報管理に関する意識向上を目的として、社内啓発、教育等の活動を推し進めております。また、Webサイトやパブリッククラウドサービスといった当社グループの社外公開サイトについては、定期的に脆弱性の診断の上、是正を行っております。

(2) 開発リスク

当社グループは、顧客の個別ニーズに対応したソフトウェアの受託開発を行っております。受託開発案件では、品質、開発期間、コスト、リスクコントロールの観点からプロジェクトマネジメントを行っておりますが、複雑化・大型化・短納期化するソフトウェア開発では、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間内に完了しないことによるコスト増加の可能性があります。したがって、一定規模以上の大型開発案件の受託においては、事前の審査結果を基に見積提出前に受託可能かどうかの経営層による討議・決定を行うとともに、「プロジェクトマネジメント室」を中心に、前述の事前審査、各案件の進捗・採算状況のモニタリング及び管理支援を行っております。

(3) 製品リスク

当社グループでは、顧客に提供するシステムの構成要素として、先進的かつ魅力的な製品を調達し、顧客に提供することが競争力の源泉となっておりますが、急速な技術の進化と顧客ニーズの変化により、次のようなリスクがあり、その対応を図っております。

①製品調達：技術の変革や顧客ニーズが多様化するなか、製品・技術の開拓や調達が環境変化のスピードに追いつけなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、常に競争力のある新製品を取り扱うことがビジネス上不可欠と考えており、製品・技術の開拓及び調達活動については、米国をはじめとする海外市場を主軸とし、独自の海外拠点を開設することなどにより調達力の強化を図っております。

②製品供給／サポート：製品ベンダーからの製品供給が停止した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは、製品ベンダーの業績及び事業戦略を常に注視すると同時に、ベンダーの経営トップと頻りに交流を図っております。なお、当社グループは、保守サポートを実施し、製品提供が停止された場合でも、その後の製品サポートの継続が可能な体制を構築しております。

- ③在庫：販売機会の最大化を目的に一部の製品では在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等で予測した需要が実現しない場合、製品在庫の市場価値が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、在庫と受注残高のバランスに関して製品ごとに限度額を設定し、常に在庫状況を管理するなどして、リスクの最小化に努めております。
- ④為替：海外製品の仕入は、外貨建もしくは円貨建で行っており、外貨建で仕入を行う製品の円貨建の原価は為替レートに連動して変動するため、発注時点で為替予約を行うなどして為替変動リスクをヘッジすることで、リスクの最小化に努めております。
- (4) サービスビジネスに関するリスク
- サービスビジネスにおいては、データセンターを中心としたサービスビジネス基盤の運用及び、顧客システム運用の受託業務を行っております。次のようなリスクがあり、その対応を図っております。
- ①データセンター及びクラウドサービスの展開においては、初期の設備投資のみならず、設備の老朽化対応、需要増加に対する設備増強など、安定的に維持・運用するための継続的な設備投資に多額の資金を要します。また、保有リソースに対し、顧客からの需要が低調で、設備の稼働状況が著しく低水準で推移した場合、採算が悪化し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。更に、他の事業者との競争激化等による利益率の低下が起こる懸念があります。このため、設備の増強・更新やセキュリティの強化などを行い、顧客への更なるサービスの向上により、競争力を高めるよう努めております。
- ②データセンターは24時間365日ノンストップのアウトソーシング業務を行うと同時に、当社グループのクラウドサービスの拠点となっております。したがって、地震、大規模停電、テロ被害も含め不慮の事態が起こった場合、設備の不稼働による予期せぬシステム運用上のトラブルにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、各拠点ともに堅固な耐震構造と防災設備を有し、自家発電装置や二重化されたライフライン供給設備等、コンティンジェンシープランに基づく体制をとることで、リスクの最小化に努めております。
- ③サービスビジネスにおいては、運用業務において稼働中の顧客システムに対する障害や事故等の発生により、顧客の重要業務を停止する可能性があります。このため、運用業務を遂行するにあたっての統制活動の充実化を進めると共に、サービスに対するモニタリングを継続的に行うことで、リスクの最小化に努めております。
- (5) 自然災害リスク
- 広域にわたる大規模自然災害等に伴い、本社機能、重要なサービスの速やかな復旧または継続提供ができないことにより、自社機能もしくは重要サービスの中断・停止につながり、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。これに備えて、当社グループでは、本社機能及び重要業務に関する事業継続計画を策定し、定期的な訓練を行ったうえ、継続的な改善に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、持続的な成長を支える取り組みの一環として、全業種及び特定業種の顧客にとって、将来、不可欠と思われる技術テーマを設定し、米国シリコンバレーや英国ロンドン、シンガポールなどの世界各国のネットワークを通じて、①マルチベンダーシステムの開発、動作検証、性能評価、②最新テクノロジーの計画的な調査、③独自開発資産の形成、④新規事業の開拓、を実施しております。

当連結会計年度の研究開発費は248百万円（情報通信事業 171百万円、その他 77百万円）であり、主に情報通信分野において、インフラ領域から新サービス領域まで、今後成長が見込まれる下記の技術分野における製品の開拓及び技術検証、戦略的なアライアンス提携を行いました。

(1) スマートデバイス及びLTE普及に伴う次世代ネットワーク

Deep Packet Inspection (DPI)、ポリシー制御システム、OTTビデオ対策のトランスペアレントキャッシュ、次世代トランスポート技術のMPLS-TP、モバイルコア仮想化等

(2) データセンター及びサービス事業者向けクラウド技術

クラウド管理システムやオブジェクトストレージ、ネットワークの仮想化、OpenStack等のオープンソース技術等

(3) サイバーテロ対策

標的型攻撃対策、DDos対策、統合型セキュリティPF、次世代セキュリティ情報イベント管理システム等

(4) 新サービス領域

次世代セキュアメールサービス、M2Mサービス基盤、スマートテレマティクス、マルチデバイス管理等

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り・判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、実際の結果は、これらの見積り・判断と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、通信向けのインフラ案件、運輸向けのシステム統合案件などが増加し、前連結会計年度と比べて24,726百万円（前連結会計年度比8.3%）増加し、322,475百万円となりました。

②売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、増収により、前連結会計年度に比べて3,669百万円（同4.6%）増加し、83,285百万円となりました。売上総利益率は、相対的に利益率の低い製品販売比率が上昇したことなどにより、前連結会計年度の26.7%から0.9ポイント低下し、25.8%となりました。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、主に業績連動に伴う人件費の増加により、前連結会計年度に比べ1,279百万円（同2.3%）増加し、56,097百万円となりました。

④営業利益

以上の結果、営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収に伴う売上総利益の増加により、前連結会計年度と比べて2,389百万円（同9.6%）増加し、27,187百万円となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度の8.3%から0.1ポイント上昇し、8.4%となりました。

⑤営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ75百万円減少し、434百万円となりました。これは、主として、持分法による投資利益が減少したことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ72百万円減少し、281百万円となりました。これは、主として、投資事業組合運用損及び支払利息が減少したことによるものです。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ2,386百万円（同9.6%）増加し27,340百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度の8.4%から0.1ポイント上昇し、8.5%となりました。

⑥特別損益、当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ33百万円減少し、148百万円となりました。これは、主として、投資有価証券売却益が減少したことによるものです。

特別損失は、前連結会計年度に比べ77百万円減少し、722百万円となりました。これは、主として、固定資産除却損が減少したことによるものです。

これにより、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ2,430百万円（同10.0%）増加し、26,766百万円となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）は、前連結会計年度に比べ276百万円減少し10,643百万円となり、少数株主利益は前連結会計年度に比べ8百万円増加し、98百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度と比べ2,697百万円（同20.2%）増加し、16,025百万円となり、売上高当期純利益率は前連結会計年度の4.5%から0.5ポイント上昇し、5.0%となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて17,324百万円（同6.9%）増加し、270,025百万円となりました。

①資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べて5,768百万円（同2.9%）増加し、205,917百万円となりました。これは、有価証券が10,999百万円減少したものの、前払費用が7,668百万円、受取手形及び売掛金が6,679百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて11,555百万円（同22.0%）増加し、64,108百万円となりました。これは、有形固定資産が5,894百万円、のれんが4,129百万円増加したこと等によるものであります。

②負債

負債合計は前連結会計年度末と比べて10,167百万円（同10.8%）増加し、104,045百万円となりました。これは、前受収益が2,750百万円、支払手形及び買掛金が2,309百万円増加したこと等によるものであります。

③純資産

純資産合計は前連結会計年度末と比べて7,156百万円（同4.5%）増加し、165,980百万円となりました。これは、配当金の支払による減少が6,015百万円、自己株式の取得による減少が5,000百万円あったものの、当期純利益による増加が16,025百万円あったことに伴う利益剰余金の増加により、株主資本が5,009百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末の62.7%から1.7ポイント下落し、61.0%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

②流動性の確保

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、前連結会計年度末と比べて11,718百万円減少し、66,133百万円となりました。主な資金の内訳といたしましては、現金及び預金（預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く）31,914百万円、取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券33,997百万円、預入期間が3ヶ月以内の預け金221百万円となっております。

当社グループでは、キャッシュマネジメントサービスを導入し、グループ会社間の資金を集中管理することにより、効率的かつ安定的な運用を行っております。また、資金運用に際しては、信用リスクが低く安全性の高い金融資産に限定して運用を行っております。

③資金需要の状況

当連結会計年度における設備投資額は10,030百万円であり、主な投資内容に関しましては、「第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」に記載のとおりであります。

当社グループにおきましては、運転資金及び設備投資等の資金需要に対して、安定した営業キャッシュ・フローに加えて、上述した内部資金を中心に賄っており、社債並びに長期借入金による資金調達を行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資金額は、10,030百万円であります。

主な内容として、クラウドプラットフォーム事業では、クラウドコンピューティングビジネス分野への投資（横浜コンピュータセンター北館の新設）及びその他データセンターにおける設備増強等により、合計で6,576百万円の設備投資を実施いたしました。

全社管理部門では、基幹系システムの機能増強等に対して、合計で1,360百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成25年3月31日現在の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)								従業員数 (人)	賃借面積 (㎡)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	有形 リース 資産	ソフト ウェア	無形 リース 資産	土地 (面積千 ㎡)	差入 保証金	合計		
本社 (東京都千代田区)	情報通信、金融、エンタープライズ、保守・運用サービス、その他、全社	販売・開発・企画業務施設	462	159	127	166	0	—	1,752	2,670	1,228 [497]	14,718
大崎オフィス (東京都品川区)	情報通信、金融、エンタープライズ、流通、クラウドプラットフォーム	販売・開発・企画業務施設	786	289	74	150	2	—	1,394	2,698	1,193 [580]	17,136
九段南オフィス (東京都千代田区)	保守・運用サービス	販売・保守サービス施設	46	84	5	—	—	—	104	241	114 [34]	1,851
赤坂オフィス (東京都港区)	情報通信、流通	販売・開発業務施設	281	64	172	8	2	—	353	884	310 [459]	5,698
駒沢オフィス (東京都世田谷区)	エンタープライズ	販売業務施設	153	22	—	—	—	—	641	817	6 [4]	5,302
後楽オフィス (東京都文京区)	情報通信	販売・開発業務施設	94	50	200	44	27	—	220	637	94 [155]	2,646
池袋オフィス (東京都豊島区)	流通	販売・開発業務施設	52	12	—	—	—	—	108	173	141 [49]	2,081
墨田オフィス (東京都墨田区)	流通	販売・開発業務施設	45	5	30	—	5	—	90	177	87 [61]	1,385
九段オフィス (東京都千代田区)	情報通信、全社	検証施設	180	117	229	3	5	—	357	894	4 [5]	7,609
大阪支店 (大阪市北区)	情報通信、金融、エンタープライズ、流通、クラウドプラットフォーム、保守・運用サービス、その他、全社	販売・開発業務施設	206	58	274	225	0	—	209	975	258 [165]	3,004
横浜コンピュータセンター (横浜市中区)	流通、クラウドプラットフォーム	データセンター	12,341	982	483	2,067	307	4,976 (33)	—	21,158	50 [8]	950
神戸コンピュータセンター (神戸市北区)	クラウドプラットフォーム	データセンター	2,455	289	371	157	60	992 (29)	—	4,326	11 [4]	—
大手町インターネットデータセンター (東京都千代田区)	クラウドプラットフォーム	データセンター	409	12	74	1	20	—	642	1,160	4 [—]	3,514
渋谷データセンター (東京都渋谷区)	クラウドプラットフォーム	データセンター	47	60	74	370	—	—	—	553	2 [3]	1,713
目白坂データセンター (東京都文京区)	クラウドプラットフォーム	データセンター	2,780	538	678	195	26	—	305	4,525	5 [—]	5,689
葛西物流センター (東京都江戸川区)	全社	物流センター	52	16	4	—	—	—	29	103	8 [4]	8,110
新木場ロジスティックセンター (東京都江東区)	保守・運用サービス	物流センター	68	44	26	—	—	—	34	174	63 [17]	6,433

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	賃借面積 (㎡)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	有形 リース 資産	ソフト ウェア	無形 リース 資産	合計		
シーティー シー・テクノ ロジー㈱	本社 (東京都千代田 区)	保守・運 用サービ ス	保守・運 用サービ ス施設	87	34	111	59	2	295	404 [296]	—
シーティー シー・テクノ ロジー㈱	ラーニングセ ンター (東京都世田谷 区)	保守・運 用サービ ス	教育サー ビス施設	91	13	31	0	—	137	26 [6]	—

- (注) 1. 上記の各事業所は、横浜コンピュータセンターの一部及び神戸コンピュータセンターを除き、すべて賃借しております。
2. 上記(1)の本社、大崎オフィス、赤坂オフィス、駒沢オフィス、池袋オフィス、墨田オフィス、九段オフィス、大阪支店、横浜コンピュータセンター、神戸コンピュータセンター、葛西物流センター及び新木場ロジスティックセンターについては、事業所とともに設備の一部をそれぞれ連結子会社に賃貸しております。
3. 従業員数の [] には、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、翌連結会計年度において、74億円の設備投資を計画しております。

その主たる内容といたしましては、既存データセンター（主として横浜、神戸）における設備の増強・更新や、拡張等に関わる投資（クラウドプラットフォーム事業）を39億円、顧客向けプライベートクラウドサービス用設備に関する投資（エンタープライズ事業）を20億円、社内情報システムの機能強化に向けた投資（全社）を9億円見込んでおります。

また、その所要資金については、自己資金（一部リースを含む）により充当いたします。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,500,000	62,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	62,500,000	62,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日 (注1)	△1,000	66,000	—	21,763	—	33,076
平成21年6月30日 (注2)	△1,500	64,500	—	21,763	—	33,076
平成23年8月8日 (注3)	△2,000	62,500	—	21,763	—	33,076

- (注) 1. 平成20年6月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が減少しております。
2. 平成21年5月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が減少しております。
3. 平成23年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	50	35	199	312	8	14,473	15,077	—
所有株式数(単元)	—	75,214	3,251	347,767	99,011	56	99,049	624,348	65,200
所有株式数の割合(%)	—	12.05	0.52	55.70	15.86	0.01	15.86	100.00	—

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

2. 自己株式2,996,613株は、「個人その他」に29,966単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	33,665	53.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	4,504	7.21
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,276	2.04
CTC社員持株会	東京都千代田区霞が関3-2-5	1,114	1.78
JP MORGAN CHASE BANK 385174 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	795	1.27
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	527	0.84
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED SUB A/C EVERGREEN NOMINEES LTD (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	24MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ THE UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	426	0.68
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	424	0.68
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	420	0.67
SIX SIS LTD. (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE100CH-46000LTENSWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	350	0.56
計	—	43,504	69.61

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数は、いずれも信託業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか、当社が所有している自己株式2,996千株(4.79%)があります。

3. NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED SUB A/C EVERGREEN NOMINEES LTDは、平成25年4月3日付で名称及び住所が、以下の通り変更となっております。

名称 EVERGREEN

住所 P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,996,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,438,200	594,382	—
単元未満株式	普通株式 65,200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	62,500,000	—	—
総株主の議決権	—	594,382	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関 3-2-5	2,996,600	—	2,996,600	4.79
計	—	2,996,600	—	2,996,600	4.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年4月27日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月1日～平成24年6月13日)	1,500,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,293,800	4,999,646,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	206,200	353,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.75	0.01
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	223	919,115
当期間における取得自己株式	103	461,890

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	38	131,480	—	—
保有自己株式数	2,996,613	—	2,996,716	—

(注) 当期間における処理状況の「その他」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理をした株式は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数についても、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得及び処理をした株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度におきましては、当社の基本方針に基づき、株主の皆様の日頃のご支援に応えるべく、期末配当金を1株当たり5円増額の55円とし、1株当たり年間普通配当金を10円増額の105円（うち中間配当金50円）といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は43.9%、連結配当性向については39.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の充実と将来の事業展開に役立ててまいります。

なお、今後の配当につきましては、連結配当性向40%程度を目安としてまいります。

第34期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月30日 取締役会決議	2,975	50.00
平成25年6月20日 定時株主総会決議	3,272	55.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	4,020	3,095	3,710	3,835	4,820
最低(円)	1,743	1,973	2,052	2,560	3,395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	4,170	4,250	3,795	4,015	4,075	4,820
最低(円)	3,785	3,750	3,525	3,545	3,700	4,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		菊地 哲 (昭和27年12月29日生)	昭和51年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成18年6月 同社執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員 平成20年6月 同社代表取締役常務取締役 平成22年4月 同社代表取締役常務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注3)	12
取締役 兼 専務執 行役員	社長 補佐 (兼) グロ ーバルビジ ネス推進担 当役員	藁科 至徳 (昭和27年6月11日生)	昭和50年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成12年1月 伊藤忠インターナショナル会社 宇宙・情報部門長 平成13年4月 当社経営戦略室長 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務取締役 経営戦略室長(兼)経営統括部門長 平成16年4月 当社金融システム事業担当役員(兼)財務・経理、人 事、総務担当役員 平成17年4月 当社金融システム事業担当役員(兼)金融システム本 部長(兼)クロスファンクショングループ担当役員 平成18年6月 当社取締役(現任)(兼)常務執行役員 金融システム 事業担当役員 平成19年4月 当社金融システム事業グループ担当役員 平成21年4月 当社専務執行役員(現任) 平成23年4月 当社ソリューションビジネスセグメント分掌役員 平成24年4月 当社グローバルビジネス推進本部担当役員 平成25年4月 当社社長補佐 (兼) グローバルビジネス推進担当役 員 (現任) シーティージー・ラボラトリーシステムズ(株)代表取 締役社長 (現任)	(注3)	36

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 兼 専務執 行役員	経営管理グ ループ担当 役員(兼) CFO・CCO	池田 修二 (昭和27年1月13日生)	昭和49年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年6月 伊藤忠インターナショナル会社 バイスプレジデ ント(兼) コントローラー 平成15年3月 同社チーフフィナンシャルオフィサー 平成15年11月 伊藤忠商事(株)宇宙・情報・マルチメディア管理部長 平成16年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー チ ーフフィナンシャルオフィサー 平成16年6月 当社監査役 平成21年4月 伊藤忠商事(株)情報通信・航空電子カンパニー チ ーフフィナンシャルオフィサー 平成22年5月 当社常務執行役員 経営管理グループ担当役員補佐 (兼) リスクマネジメント室長 平成23年4月 当社経営管理グループ担当役員(兼) CFO・CCO(現 任) 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年4月 当社専務執行役員(現任)	(注3)	10
取締役 兼 常務執 行役員	保守・運用 サービス事 業グループ 担当役員	櫻庭 慎一郎 (昭和29年7月24日生)	昭和52年4月 伊藤忠データシステム(株)入社 昭和61年7月 移籍により当社社員 平成15年4月 当社テレコム営業第1本部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社エンタープライズシステム第2事業担当役員 (兼) サービスシステム本部長 平成17年6月 当社常務執行役員(現任) 平成18年4月 当社エンタープライズシステム事業担当役員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 当社エンタープライズシステム事業グループ担当役 員 平成25年4月 当社保守・運用サービス事業グループ担当役員(現 任)	(注3)	41
取締役 兼 常務執 行役員	情報通信シ ステム事業 グループ/ 金融・社会 インフラシ ステム事業 グループ管 掌 役員 (兼) 情報 通信システ ム事業グル ープ担当役 員	松澤 政章 (昭和29年11月23日生)	昭和53年4月 伊藤忠データシステム(株)入社 平成元年10月 移籍により当社社員 平成14年4月 当社テレコム営業第2本部長 平成14年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社情報通信システム事業担当役員補佐(兼) テレ コムシステム第3本部長 平成19年4月 当社常務執行役員(現任) データセンター事業グル ープ担当役員 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社情報通信システム事業グループ担当役員(現任) 平成25年4月 当社情報通信システム事業グループ / 金融・社会 インフラシステム事業グループ管掌役員(現任)	(注3)	60

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 兼 常務執 行役員	エンタープライズシステム事業グループ/流通システム事業グループ管掌 役員 (兼) エンタープライズシステム事業グループ担当役員	高取 成光 (昭和30年6月10日生)	昭和55年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年6月 当社監査役 平成12年4月 伊藤忠商事(株)情報産業部門企画開発室長 平成14年4月 同社情報産業部門ビジネスソリューション部長 平成14年6月 当社取締役 平成17年4月 伊藤忠商事(株)情報産業部門長代行 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 伊藤忠商事(株)情報産業部門長 平成19年4月 当社執行役員 平成21年5月 当社常務執行役員(現任) 流通システム第4事業部長 平成22年4月 当社流通システム第2事業グループ担当役員 平成23年4月 当社流通システム事業グループ担当役員 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 当社エンタープライズシステム事業グループ/流通システム事業グループ管掌役員(兼) エンタープライズシステム事業グループ担当役員(現任)	(注3)	16
取締役 兼 常務執 行役員	CIO(兼) 情報システム/次世代システム担当	加藤 光明 (昭和28年3月3日生)	昭和50年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成7年10月 同社情報システム統轄部システム技術室長 平成10年1月 同社情報システム統轄部業務改革室長 平成12年4月 ㈱CRC総合研究所 インターネット事業部ネットテクノロジーセンター長 (平成13年8月 ㈱CRCソリューションズに商号変更) 平成16年4月 同社システム監査・新技術室長 平成18年4月 移籍により同社社員 同社品質・生産性向上推進センター長 平成18年10月 当社品質・生産性向上推進室長 平成19年4月 当社ソフトウェアエンジニアリング室長 平成20年4月 当社システムエンジニアリング室長 平成20年6月 当社執行役員 平成21年4月 当社流通システム第5事業部長 平成23年4月 当社常務執行役員(現任) クロスファンクショナルグループ担当役員 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 当社CIO(兼) 情報システム/次世代システム担当(現任)	(注3)	6

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 兼 常務執行役員	金融・社会インフラシステム事業グループ担当役員	須崎 隆寛 (昭和31年9月8日生)	昭和54年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成15年10月 同社情報産業ビジネス部長 平成16年4月 同社情報産業部門長代行(兼)情報産業ビジネス部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社パートナーディストリビューション事業本部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年4月 当社流通システム第2本部長 平成20年4月 当社流通システム第4事業部長 平成21年4月 伊藤忠商事(株)執行役員 情報通信・メディア部門長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 伊藤忠商事(株)情報通信部門長 平成24年4月 当社常務執行役員(現任) 保守・運用サービス事業グループ担当役員 平成25年4月 当社金融・社会インフラシステム事業グループ担当役員(現任)	(注3)	8
取締役 兼 常務執行役員	クラウドプラットフォーム事業グループ担当役員	城田 勝行 (昭和31年10月30日生)	昭和56年4月 伊藤忠データシステム(株)入社 平成元年10月 移籍により当社社員 平成13年4月 シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)システム営業本部長 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年6月 当社執行役員 平成15年7月 シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)代表取締役社長 平成15年9月 当社金融システム営業本部長 平成16年4月 当社金融システム本部長 平成17年4月 当社情報システム担当役員 平成19年4月 当社経営企画室長(兼)経営企画部長 平成23年4月 当社常務執行役員 クラウドプラットフォーム事業グループ担当役員(現任)(兼)クラウドプラットフォーム営業推進本部長 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注3)	49
取締役		松本 孝利 (昭和16年8月10日生)	昭和41年4月 日本電子開発(株)(現キーウェアソリューションズ(株))入社 昭和61年5月 日本サン・マイクロシステムズ(株)(現日本オラクルインフォメーションシステムズ合同会社)代表取締役社長 平成4年5月 日本シスコシステムズ(株)(現シスコシステムズ合同会社)代表取締役社長 平成7年8月 米国シスコシステムズインク副社長 平成10年10月 日本シスコシステムズ(株)代表取締役会長 平成13年4月 アカデミーキャピタルインベストメント(株)代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成17年4月 学校法人法政大学理事 ビジネス・ブレイクスルー大学院大学(現ビジネス・ブレイクスルー大学大学院)教授(現任) 平成21年4月 学校法人法政大学理工学部教授 平成22年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学教授(現任)	(注3)	—

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		中森 真紀子 (昭和38年8月18日生)	昭和62年4月 日本電信電話(株)入社 平成3年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 入所 平成8年4月 公認会計士登録 平成9年7月 中森公認会計士事務所所長(現任) 平成12年8月 日本オラクル(株)監査役 平成13年1月 カーティス・インスツルメンツ・パシフィック(株)監査役(現任) 平成18年12月 (株)アイスタイル監査役(現任) 平成20年8月 日本オラクル(株)取締役 平成22年3月 (株)グローバルダイニング監査役(現任) 平成23年9月 (株)ジェイド(現(株)ロコンド) 監査役(現任) 平成23年12月 M&Aキャピタルパートナーズ(株) 監査役(現任) 平成24年9月 税理士法人フィデス会計社代表社員(現任) 平成25年6月 現職に就任	(注3)	—
取締役		野田 俊介 (昭和37年5月7日生)	昭和62年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成12年11月 同社情報産業部門ネットベンチャー開発室長 平成14年5月 エキサイト(株)取締役(現任) 平成15年4月 伊藤忠エレクトロニクス(株)取締役 平成18年4月 伊藤忠商事(株)ビジネスソリューション部長 平成20年6月 エキサイト(株)代表取締役社長 平成24年4月 伊藤忠商事(株)情報・保険・物流部門長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注3)	—

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		谷 隆博 (昭和24年7月24日生)	昭和47年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成12年5月 同社宇宙・情報・マルチメディア管理部長 平成15年8月 当社財務・経理部長 平成18年6月 当社執行役員 平成18年10月 当社財務経理室長(兼)財務・経理第1部長(兼) 内部統制整備チーム長 平成22年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社経営管理グループ担当役員補佐 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	17
常勤監査役		菫蒲田 徹 (昭和25年11月15日生)	昭和48年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成12年6月 伊藤忠建機(株)取締役 平成15年6月 (株)CRCソリューションズ執行役員 平成18年10月 当社執行役員 財務経理室長代行(兼)財務・経理第2部長 平成19年4月 当社職能グループ担当役員補佐(兼)業務総括室長(兼)データセンター事業グループ担当役員補佐 平成20年4月 当社事業・取引リスクマネジメント室長 平成21年4月 当社経営管理グループ担当役員補佐(兼)取引リスクマネジメント室長(兼)事業管理チーム長 平成22年4月 (株)CRCシステムズ(現CTCシステムサービス(株))取締役(兼)常務執行役員 経営管理グループ担当役員(兼)経営管理室長 平成23年4月 同社職能担当役員 平成24年4月 同社社長補佐 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	9
常勤監査役		石丸 慎太郎 (昭和29年1月15日生)	昭和51年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入社 平成18年6月 伊藤忠商事(株)執行役員 平成18年10月 同社IT企画部長 平成21年4月 同社常務執行役員 金融・不動産・保険・物流カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント 平成23年4月 同社特定業務担当役員補佐 平成23年5月 同社CIO 兼 特定業務担当役員補佐 平成24年4月 同社CIO 兼 住生活・情報カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント 平成25年4月 同社顧問 平成25年6月 現職に就任	(注5)	—
監査役		多田 敏明 (昭和43年7月28日生)	平成8年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成8年12月 日比谷総合法律事務所入所 平成14年7月 ニューヨーク州弁護士登録 平成20年6月 電気化学工業(株)監査役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注4)	—
監査役		西山 実 (昭和32年7月24日生)	昭和55年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成18年5月 同社食料経営管理部長 平成19年5月 同社営業管理統括部食料管理室長 平成20年5月 同社営業管理統括部生活資材・化学品・食料管理室長 平成22年5月 同社生活資材・化学品カンパニー チーフフィナンシャルオフィサー 平成23年4月 同社生活資材・化学品カンパニー CFO・CIO 平成24年4月 同社住生活・情報カンパニー CFO(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注4)	—
計					264

- (注) 1. 取締役の松本 孝利、中森 真紀子の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の石丸 慎太郎、多田 敏明、西山 実の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間となっております。
4. 任期は、平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間となっております。
5. 任期は、平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間となっております。
6. 当社は、執行役員制度を導入しております。

平成25年6月21日現在の取締役を兼務していない執行役員は、以下の21名であります。

役名	氏名	役割
常務執行役員	飯室 弘	科学システム事業部長
常務執行役員	奥木 洋一	流通システム事業グループ担当役員付 (兼) アサヒビジネスソリューションズ(株) 代表取締役社長
常務執行役員	大久保 忠崇	クロスファンクショングループ担当役員 (兼) CTO
常務執行役員	田村 裕之	経営管理グループ担当役員補佐
常務執行役員	原口 栄治	流通システム事業グループ担当役員
執行役員	三浦 吉道	エンタープライズプロジェクト本部長
執行役員	横山 良治	エンタープライズシステム事業グループ担当役員付 (兼) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) 取締役副社長
執行役員	寺田 育彦	人事総務室長
執行役員	正西 康英	S I ビジネス企画推進室長
執行役員	江田 尚	金融・社会インフラシステム事業グループ担当役員補佐
執行役員	森山 一信	クラウドプラットフォーム事業グループ担当役員代行 (兼) クラウドサービス営業本部長
執行役員	鷺見 知彦	流通システム第3本部長
執行役員	栗井 利行	I T ビジネス企画推進室長
執行役員	湊原 孝徳	情報通信システム第1本部長
執行役員	玉野井 明良	西日本ビジネス本部長 (兼) 大阪支店長
執行役員	尾本 昇	流通システム第1本部長
執行役員	中野 慎一	サービス事業統括室長
執行役員	大橋 博仁	情報通信システム第2本部長
執行役員	森本 保志	クラウドプラットフォーム事業統括室長
執行役員	荒井 智仁	経営企画室長
執行役員	藤岡 良樹	クラウドサービス企画開発本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社グループは、“Challenging Tomorrow’s Changes（＝変化を誘発する）”を核とする企業理念体系「CTC理念体系」を構築しております。これは、「確固たる価値観(Value)のもとに、明確なる使命(Mission)を実行し、目標(Vision)の達成に挑戦し続ける」ことにより、事業活動等を通じて社会全体をより良い方向へ変化させてゆくという企業理念を体系化しております。当社グループは、この理念体系のもと、経営の透明性と公正性をさらに高めることを目指し、コーポレート・ガバナンスの強化・拡充に努めております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

① 企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

総数12名の取締役にて構成される取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程、「CTC理念体系」及び「CTCグループ行動基準」に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督いたします。

取締役は、取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び「職務権限規程」その他の社内規程に従い、当社の業務執行に関する意思決定に参加いたします。また、社外取締役を起用することにより、経営の監督機能の強化を図っております。

さらに、当社では職務執行の決定を適切かつ機動的に行うため、社長の諮問機関として経営会議を設置し、全般的経営方針・経営計画、その他職務執行に関する重要事項を審議しております。さらに、各種の社内委員会を設置し、各々の担当分野における経営課題について十分な協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に資するものとしております。

また、当社は、取締役会の意思決定・監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、複数の事業について領域を分担して経営を行う事業制、さらに担当分野の業務を権限と責任を持って迅速に遂行することを目的とした執行役員制を採用しております。

事業グループ担当役員は、法令、定款、社内規程及び社内基準に従い、担当事業領域の経営を行い、職務権限規程等に基づき付与された権限及び予め設定された経営計画に基づき効率的な経営を行っております。

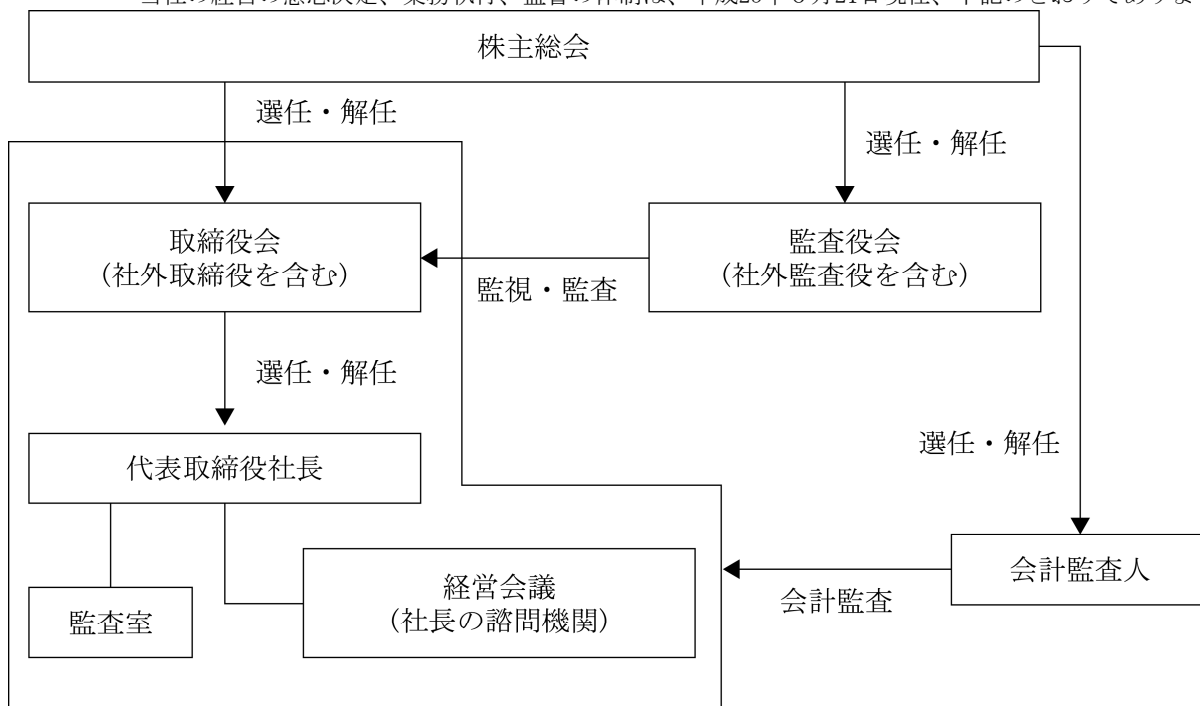
執行役員は、取締役会の決議をもって任命され、代表取締役の指示の下、法令、定款、社内規程、及び取締役会決議に従い、担当する業務の執行にあっております。

なお、特定の業務執行を担当する取締役は執行役員を兼務しております。

監査役は常勤監査役2名を含む4名（平成25年3月31日現在）体制となっており、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、法令が定める権限を行使し、取締役の職務執行の適正性について監視・監査を実施しております。なお、平成25年6月開催の第34期定時株主総会において社外より新任監査役として石丸慎太郎氏を選任し、提出日現在の監査役は常勤監査役3名を含む5名体制となっております。

当社は、当社定款第25条及び会社法第427条第1項の規定により、取締役 松本孝利、取締役 中森真紀子の両氏並びに当社定款第32条及び会社法第427条第1項の規定により、監査役 多田敏明、西山 実の両氏と、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督の体制は、平成25年6月21日現在、下記のとおりであります。



(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用し、社外監査役を含めた監査役は独立的かつ客観的な立場から経営監視を行っております。監査役は、取締役会への出席や取締役に対する職務の執行状況についての聴取を行うほか、経営会議、役員会、一部社内委員会等の重要会議への出席や重要な使用人への職務の執行状況に関するヒアリング、レビュー等を行うことにより、適宜必要な情報を入手し、監査役の職務の遂行に役立てております。

また、社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会をするとともに、監査室との間でも、内部監査計画の内容について協議し、内部監査結果について報告を受けるなど連携を図っております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

財務報告の適正性確保のための体制整備といたしましては、「経理規程」、「販売管理規程」、「購買管理規程」、その他社内規程を整備し、業務分担と責任を明確化するとともに、牽制・モニタリング機能を業務プロセスに組み込むことなど内部統制の充実を図る一方、チーフフィナンシャルオフィサー及び監査室並びに内部統制委員会が内部統制の運用面を監視し、改善を指導することにより、財務報告の適正性確保のための体制の充実を図っております。

コンプライアンスに関しましては、取締役及び使用人は「CTC理念体系」及び「CTCグループ行動基準」に従って行動するものとしております。また、社会秩序や安全、企業の健全な行動に悪い影響を与える個人・団体とは一切関わらないものとし、さらに、チーフコンプライアンスオフィサーの任命、CSR委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「コンプライアンス規程」「CTCグループコンプライアンスプログラム」を制定し、各部署のコンプライアンス責任者の任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令ガイドラインの作成、内部情報提供制度の整備、並びに「CTCグループ行動基準」の遵守に関する全ての取締役及び使用人からの書面取得制度等、コンプライアンス体制の充実に向けております。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいては、リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、災害リスクなどの重大なリスクに個別に対応するため、CSR委員会をはじめとする各種社内委員会や主管部署を設置するとともに、管理規程や方針の策定、報告・監視体制の強化を図っております。

最重要項目ともいえる情報管理に関しては「情報管理基本規程」、情報セキュリティに関しては「CTCグループ情報セキュリティ基本方針」、個人情報保護に関しては「個人情報保護方針（プライバシーポリシー）」をそれぞれ制定し、教育研修等を行うことにより全社員に周知徹底を図るとともに、「CSR委員会」にて情報管理に関する各種課題の解決や想定される事故の未然回避に努めております。取引管理に関しては、全社的に付加価値重視のビジネスを推進する中、取引ガイドラインを制定し、納入確認の徹底や審査体制を強化しているほか、「SIビジネス企画推進室」を中心として、全社レベルで大型開発案件の進捗・採算性等の管理強化を図っております。また、大規模災害に直面した場合においても社会的責任を果たすべく、事業継続計画（BCP）を策定し、重要なサービスの継続あるいは早期復旧を図り、被害を最小限に抑えるための対策を講じております。

さらに、これら個別のリスク管理機能に加えて、グループ全体で統合的にリスクを管理するべく「リスク管理委員会」を設置し、全社的に管理すべきリスクを網羅的に検討・特定する他、管理体制やルール等の整備、有効性評価（モニタリング）の実行、是正措置の提言を行うことにより、将来における経営環境の変化や不測の事態に対応しうるリスク管理体制の構築を推進しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しましては、社長直轄の専任組織である監査室の13名が担当しており、年初に年度監査計画を経営会議で決定し、年間を通じて計画的に監査を実施しております。監査室による監査は、経営組織単位での監査、全社的重点項目に基づいたテーマ監査及び重要性・緊急性に即応する臨時監査から構成され、監査結果は社長及び監査役に報告されております。また、その際指摘された、改善事項については、報告の一定期間後にその改善状況について確認することにより実効性ある監査活動を行っております。

監査役監査につきましては、社外監査役2名を含む監査役4名（平成25年3月31日現在）が取締役会に出席し、取締役による会社の重要事項の決定やその執行状況の把握に努め、そのうち2名が常勤として、経営会議、役員会、その他の重要会議に出席し、必要に応じ議事録等関係資料の閲覧等を通じて、代表取締役をはじめとする取締役の業務執行状況について監視・監査しております。また、所管する業務の執行にあたる執行役員や組織長に対し、ヒアリング、レビュー等を行うことにより社内状況の把握に努めております。これらの監査活動を通じて得た業務執行状況に関する監査結果を常勤監査役は定期的に監査役会に報告しております。さらに、監査役と監査室の間で定期的に会合を開催し、内部監査結果及び指摘・提言事項等について相互に検討・意見交換を行い、密接な連携を図っております。また、監査役は、会計監査人より監査計画・監査の実施状況及び結果その他監査上の重要事項について報告を受けており、会計監査人と積極的に情報及び意見の交換を行う等連携強化に努めております。また、監査役は内部統制委員会に出席し、内部統制の整備・運用の状況に関する評価について情報を入手するほか、内部統制部署より内部統制の評価についての報告を受けております。

なお、常勤監査役 谷 隆博、菖蒲田徹の両氏、及び社外監査役 西山 実氏は、それぞれ経営管理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、平成25年6月開催の第34期定時株主総会において社外より新任監査役として石丸慎太郎氏を選任し、提出日現在の監査役は5名（社外監査役3名）となっております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 松本孝利氏は昭和61年サン・マイクロシステムズ(株)(現日本オラクルインフォメーションシステムズ合同会社)代表取締役社長、平成10年日本シスコシステムズ(株)(現シスコシステムズ合同会社)代表取締役会長に就任しております。両社と当社との間に商品仕入等の取引関係がありますが、両社を既に退社後10年ないし20年以上経過しており、出身会社の意向に影響される立場にありません。現在は前述の両社と特別な利害関係のないアカデミーキャピタルインベストメンツ(株)代表取締役社長を兼職しておりますが、当社との間で特別な利害関係はありません。

社外取締役 中森真紀子氏は当社との間で特別な利害関係を有していない公認会計士であります。

社外監査役 多田敏明氏は当社との間で特別な利害関係を有していない弁護士であります。

社外監査役 石丸慎太郎氏は平成21年親会社である伊藤忠商事(株)常務執行役員、平成25年4月から当社常勤監査役に就任する直前までは、同社顧問に就任しております。

社外監査役 西山 実氏は親会社である伊藤忠商事(株)の従業員を兼職しております。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針を明確に定めておりませんが、法規上の基準に加え、社外取締役は、企業経営について豊富で実践的な経験に基づく客観的・専門的な視点を持つ方から選任し、多様な視点から取締役会の適切な意思決定、経営監督機能の実現を図っております。また、社外監査役は専門的分野に関する豊富な知識と経験を基に客観的な視点から監査を行える方から選任し、経営の健全性と透明性を確保しております。

当社では、現在の選任及び体制で社外取締役及び社外監査役に期待する機能と役割を担っていただいていると認識しております。

社外取締役及び社外監査役は、決算開示及び内部統制に関する取締役会審議において、会計監査の結果及び内部統制の評価について報告を受けております。

なお、上記5名のうち、社外取締役 松本孝利氏、社外取締役 中森真紀子氏及び社外監査役 多田敏明氏の3名は、当社及び親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員となっております。

④ 役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	462	327	—	125	9	12
監査役 (社外監査役を除く。)	44	44	—	—	—	3
社外役員	28	27	—	—	1	6

(ロ)役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬の総額については、平成18年6月開催の第27期定時株主総会の決議により、取締役は年額640百万円、監査役は年額100百万円を上限として決定しております。

取締役の報酬は、社長の諮問機関である報酬諮問委員会の意見を踏まえて設計した役員報酬制度により、固定報酬である月額報酬と、業績連動報酬である賞与で構成されております。月額報酬は、常勤・非常勤、担当役割、個人別評価等を勘案の上、役位に応じてあらかじめ決められた月額報酬額により決定されます。賞与は、連結当期純利益に対して、目標達成度と対前年度増減率に対応してあらかじめ決められた比率を乗じることにより総原資を算出し、取締役会で決定いたします。この総原資をもとに、役員評価制度に基づき、個人の業績評価と役位により個別の支給額を算出し、取締役会の一任を受けた代表取締役社長が決定いたします。

監査役報酬は、監査役の協議により各監査役の報酬額を決定いたします。

なお、社外取締役を含む非常勤取締役及び監査役は、固定報酬のみとし、業績連動報酬である賞与は支給しておりません。

退職慰労金については、取締役、監査役ともに平成18年6月開催の第27期定時株主総会終結の時をもって制度を廃止し、それ以前の在任期間に対応する全額を打ち切り支給することとし、支給時期は取締役及び監査役の退任時といたしました。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
25銘柄 3,867百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)インターネットイニシアティブ	2,580	763	取引関係の円滑化・維持
日本サード・パーティ(株)	6,600	322	同上
アサヒグループホールディングス(株)	100,000	183	同上
(株)ファミリーマート	38,332	134	同上
(株)インタートレード	2,940	65	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イン トラマート	300	57	同上
イオンクレジットサービス(株)	39,462	51	同上
伊藤忠食品(株)	10,000	30	同上
大和ハウス工業(株)	20,133	22	同上
(株)インテリジェントウェイブ	400	8	同上
(株)白洋舎	13,000	2	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)インターネットイニシアティブ	516,000	1,677	取引関係の円滑化・維持
日本サード・パーティ(株)	6,600	877	同上
イオンクレジットサービス(株)	134,262	359	同上
アサヒグループホールディングス(株)	100,000	224	同上
(株)ファミリーマート	38,332	166	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イン トラマート	300	99	同上
大和ハウス工業(株)	21,525	39	同上
伊藤忠食品(株)	10,000	37	同上
(株)白洋舎	13,000	2	同上

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査及び内部統制監査を担当する監査法人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、会社法監査及び金融商品取引法監査（内部統制監査を含む）を受けております。

当社の会計監査及び内部統制監査業務を執行した公認会計士は宮坂泰行氏及び惣田一弘氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社会計監査及び内部統制監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名、その他1名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

⑩ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	109	18	107	28
連結子会社	15	—	15	—
計	125	18	122	28

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当連結会計年度における当社の連結子会社が支払うべき、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツ以外のDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対する報酬額は14百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、データセンター業務における内部統制の整備及び運用状況に関する検証業務並びにIFRSに関する業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、データセンター業務における内部統制の整備及び運用状況に関する検証業務並びにIFRSに関する業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定しており、監査契約の締結に際し報酬等の額について監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し会計基準等にかかる情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体の主催する研修等への参加並びに会計専門誌の定期購読等により、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,855	31,914
受取手形及び売掛金	60,203	66,882
リース投資資産	11,821	12,909
有価証券	44,996	33,997
商品	11,708	13,427
仕掛品	※1 5,224	※1 5,347
保守用部材	6,742	6,588
前払費用	14,649	22,317
繰延税金資産	8,499	8,857
その他	3,453	3,766
貸倒引当金	△6	△94
流動資産合計	200,148	205,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,007	30,624
減価償却累計額	△9,147	△10,026
建物及び構築物（純額）	16,859	20,598
工具、器具及び備品	7,835	10,048
減価償却累計額	△5,906	△6,510
工具、器具及び備品（純額）	1,928	3,537
土地	6,230	6,230
リース資産	5,440	6,919
減価償却累計額	△1,634	△2,566
リース資産（純額）	3,806	4,352
有形固定資産合計	28,824	34,719
無形固定資産		
のれん	—	4,129
ソフトウェア	5,073	4,731
リース資産	2,536	2,222
その他	96	99
無形固定資産合計	7,706	11,182
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,334	※2 5,999
前払年金費用	2,636	3,187
繰延税金資産	927	597
その他	8,196	8,486
貸倒引当金	△73	△63
投資その他の資産合計	16,022	18,207
固定資産合計	52,553	64,108
資産合計	252,701	270,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,174	26,484
リース債務	3,764	4,537
未払法人税等	8,274	7,803
前受収益	17,518	20,269
賞与引当金	7,300	7,566
役員賞与引当金	144	190
受注損失引当金	934	308
アフターコスト引当金	354	368
その他	15,450	19,099
流動負債合計	77,917	86,627
固定負債		
リース債務	13,561	14,010
繰延税金負債	135	1,069
退職給付引当金	535	575
資産除去債務	1,239	1,448
その他	489	314
固定負債合計	15,961	17,418
負債合計	93,878	104,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	108,496	118,506
自己株式	△5,370	△10,370
株主資本合計	157,966	162,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448	1,610
繰延ヘッジ損益	△30	△2
為替換算調整勘定	△20	58
その他の包括利益累計額合計	397	1,666
少数株主持分	459	1,338
純資産合計	158,823	165,980
負債純資産合計	252,701	270,025

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	297,748	322,475
売上原価	※1, ※2 218,132	※1, ※2 239,189
売上総利益	79,615	83,285
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	9	0
給料手当及び賞与	21,811	22,968
賞与引当金繰入額	3,689	3,847
役員賞与引当金繰入額	143	190
退職給付費用	1,766	1,650
委託社員受入費	5,536	5,660
減価償却費	2,562	2,273
その他	※3 19,298	※3 19,506
販売費及び一般管理費合計	54,817	56,097
営業利益	24,798	27,187
営業外収益		
受取利息	58	50
受取配当金	54	67
持分法による投資利益	137	21
保険配当金	54	66
その他	205	227
営業外収益合計	509	434
営業外費用		
支払利息	201	163
投資事業組合運用損	76	30
その他	75	86
営業外費用合計	353	281
経常利益	24,954	27,340
特別利益		
固定資産売却益	※4 19	※4 10
投資有価証券売却益	162	56
受取補償金	—	82
特別利益合計	182	148
特別損失		
固定資産売却損	※5 —	※5 61
固定資産除却損	※6 374	※6 141
減損損失	※7 121	※7 124
投資有価証券売却損	15	—
投資有価証券評価損	19	—
会員権売却損	10	—
会員権評価損	44	—
解約不能リース契約損失	136	231
為替換算調整勘定取崩額	78	—
損害賠償金	—	25
訴訟関連損失	—	138
特別損失合計	800	722
税金等調整前当期純利益	24,336	26,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	10,652	10,442
法人税等調整額	267	201
法人税等合計	10,919	10,643
少数株主損益調整前当期純利益	13,416	16,123
少数株主利益	89	98
当期純利益	13,327	16,025

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,416	16,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	1,160
繰延ヘッジ損益	△25	27
為替換算調整勘定	42	55
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	24
その他の包括利益合計	※1 158	※1 1,268
包括利益	13,575	17,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,485	17,293
少数株主に係る包括利益	89	98

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,763	21,763
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,763	21,763
資本剰余金		
当期首残高	33,076	33,076
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	33,076	33,076
利益剰余金		
当期首残高	106,729	108,496
当期変動額		
剰余金の配当	△5,541	△6,015
当期純利益	13,327	16,025
自己株式の消却	△6,018	—
当期変動額合計	1,767	10,010
当期末残高	108,496	118,506
自己株式		
当期首残高	△6,387	△5,370
当期変動額		
自己株式の取得	△5,000	△5,000
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	6,018	—
当期変動額合計	1,017	△5,000
当期末残高	△5,370	△10,370
株主資本合計		
当期首残高	155,181	157,966
当期変動額		
剰余金の配当	△5,541	△6,015
当期純利益	13,327	16,025
自己株式の取得	△5,000	△5,000
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	2,785	5,009
当期末残高	157,966	162,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	306	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	1,161
当期変動額合計	142	1,161
当期末残高	448	1,610
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	27
当期変動額合計	△25	27
当期末残高	△30	△2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△62	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	79
当期変動額合計	41	79
当期末残高	△20	58
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	239	397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	1,268
当期変動額合計	158	1,268
当期末残高	397	1,666
少数株主持分		
当期首残高	446	459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	878
当期変動額合計	12	878
当期末残高	459	1,338
純資産合計		
当期首残高	155,867	158,823
当期変動額		
剰余金の配当	△5,541	△6,015
当期純利益	13,327	16,025
自己株式の取得	△5,000	△5,000
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	2,147
当期変動額合計	2,955	7,156
当期末残高	158,823	165,980

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,336	26,766
減価償却費	7,596	6,013
減損損失	121	124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,730	261
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	45
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	684	△626
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△8	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	93	40
受取利息及び受取配当金	△112	△118
支払利息	201	163
持分法による投資損益 (△は益)	△137	△21
投資事業組合運用損益 (△は益)	76	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△147	△56
固定資産売却損益 (△は益)	△19	51
固定資産除却損	374	141
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	—
会員権評価損	44	—
解約不能リース契約損失	136	231
為替換算調整勘定取崩額	78	—
売上債権の増減額 (△は増加)	210	△4,134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,631	402
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28	48
未払消費税等の増減額 (△は減少)	816	△134
その他	△3,565	△8,598
小計	30,911	20,637
利息及び配当金の受取額	146	159
利息の支払額	△201	△163
法人税等の支払額	△9,603	△10,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,252	9,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	106	—
有形固定資産の取得による支出	△2,120	△2,827
有形固定資産の除却による支出	△128	△142
有形固定資産の売却による収入	187	6
無形固定資産の取得による支出	△1,582	△1,589
投資有価証券の取得による支出	△1	△170
投資有価証券の売却による収入	245	241
投資事業組合からの分配による収入	80	88
預け金の純増減額 (△は増加)	751	△310
事業譲受による支出	—	△248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△325	※2 △5,371
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,785	△10,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,003	△5,003
セール・アンド・リースバックによる収入	5,053	1,967
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,343	△1,993
配当金の支払額	△5,543	△6,014
少数株主への配当金の支払額	△76	△71
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,914	△11,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,515	△11,718
現金及び現金同等物の期首残高	68,337	77,852
現金及び現金同等物の期末残高	※1 77,852	※1 66,133

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

連結子会社数の増加 2社

会社名 CSC ESI SDN. BHD.

CSC AUTOMATED PTE. LTD.

CSC ESI SDN. BHD. 及び CSC AUTOMATED PTE. LTD. は、平成25年3月14日付で株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、平成25年5月8日付で、CSC ESI SDN. BHD. はCTC GLOBAL SDN. BHD. に、平成25年5月10日付で、CSC AUTOMATED PTE. LTD. はCTC GLOBAL PTE. LTD. に商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 5社

主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

持分法適用の関連会社数の増加 1社

会社名 Netband Consulting Co.,Ltd.

Netband Consulting Co.,Ltd. は、平成24年7月16日付で株式を取得したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(ロ)持分法を適用していない関連会社である精藤股份有限公司は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法(投資事業組合持分については持分法)

②デリバティブ

原則として時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

保守用部材

利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物 15～50年

工具、器具及び備品 5～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づき償却(ただし、3年均等配分額と比較し、いずれか大きい額とする)

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤アフターコスト引当金

システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(ニ) 重要な収益及び費用の計上基準

①受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

工事完成基準

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

また、販売利益については、リース期間にわたり定額法により繰延べることとしております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(へ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更等)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用の換算方法については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、グローバル展開を推進する中、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算について、連結会計年度の為替相場の変動を連結財務諸表へ適正に反映させ、より実態に即した企業状況を表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用しております。なお、前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、「データセンター事業以外の有形固定資産」の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法へ変更しております。この変更は、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスが拡大してきたことに伴い、「データセンター事業以外の有形固定資産（主にクラウドビジネス用資産）」の重要性が高まったことを契機に、当該資産の使用実態を踏まえ、定額法に変更することが適切であると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ550百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期首より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
相殺表示した仕掛品に対応する 受注損失引当金の額	1,260百万円	1,434百万円

- ※2. 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,151百万円	1,315百万円

3. 保証債務

従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	191百万円 (48名)	157百万円 (46名)

(連結損益計算書関係)

※ 1. 売上原価に含まれている商品評価損

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
3百万円	36百万円

※ 2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1,531百万円	1,262百万円

※ 3. 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
445百万円	248百万円

※ 4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
建物及び構築物	2百万円	3百万円
工具、器具及び備品	— "	6 "
土地	17 "	— "
その他	— "	0 "
合計	19 "	10 "

※ 5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
工具、器具及び備品	一百万円	61百万円

※ 6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
建物及び構築物	137百万円	81百万円
工具、器具及び備品	79 "	29 "
ソフトウェア	60 "	9 "
その他	97 "	20 "
合計	374 "	141 "

※7. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県横浜市他	売却予定資産(注)	建物及び構築物、 土地等	114
東京都千代田区他	遊休資産	電話加入権	6
合計			121

(注)当連結会計年度において、減損処理後、一部の資産については期末日までに売却が完了しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県横浜市	遊休資産	建物及び構築物等	113
神奈川県横浜市他	遊休資産	電話加入権	10
合計			124

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	179百万円	1,808百万円
組替調整額	3 "	△11 "
税効果調整前	183 "	1,797 "
税効果額	△40 "	△636 "
その他有価証券評価差額金	143 "	1,160 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△49 "	△4 "
資産の取得原価調整額	7 "	49 "
税効果調整前	△41 "	44 "
税効果額	15 "	△17 "
繰延ヘッジ損益	△25 "	27 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	△6 "	55 "
組替調整額	78 "	— "
税効果調整前	72 "	55 "
税効果額	△29 "	— "
為替換算調整勘定	42 "	55 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△0 "	24 "
組替調整額	△0 "	— "
持分法適用会社に対する持分相当額	△1 "	24 "
その他の包括利益合計	158 "	1,268 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	64,500	—	2,000	62,500
合計	64,500	—	2,000	62,500
自己株式				
普通株式(注2、3)	2,142	1,559	2,000	1,702
合計	2,142	1,559	2,000	1,702

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少 2,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,559千株は、自己株式取得のための市場買付による増加 1,559千株、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 2,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,806	45.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,735	45.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,039	利益剰余金	50.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	62,500	—	—	62,500
合計	62,500	—	—	62,500
自己株式				
普通株式(注1、2)	1,702	1,294	0	2,996
合計	1,702	1,294	0	2,996

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,294千株は、自己株式取得のための市場買付による増加1,293千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,039	50.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	2,975	50.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,272	利益剰余金	55.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	32,855百万円	31,914百万円
取得日から概ね3ヶ月以内に 償還期限の到来する有価証券	44,996 "	33,997 "
預入期間が3ヶ月以内の預け金	— "	221 "
現金及び現金同等物	77,852 "	66,133 "

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにCSC ESI SDN. BHD. (現 CTC GLOBAL SDN. BHD.) 及びCSC AUTOMATED PTE. LTD. (現 CTC GLOBAL PTE. LTD.) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

CSC ESI SDN. BHD.	(現 CTC GLOBAL SDN. BHD.)
流動資産	3,977百万円
固定資産	118 "
のれん	2,550 "
流動負債	△2,149 "
固定負債	△54 "
少数株主持分	△567 "
株式の取得価額	3,874 "
未払金	△81 "
現金及び現金同等物	△360 "
差引：取得による支出(純額)	3,432 "

CSC AUTOMATED PTE. LTD.	(現 CTC GLOBAL PTE. LTD.)
流動資産	1,644百万円
固定資産	480 "
のれん	1,578 "
流動負債	△1,059 "
固定負債	△119 "
少数株主持分	△283 "
株式の取得価額	2,241 "
未払金	△40 "
現金及び現金同等物	△262 "
差引：取得による支出(純額)	1,938 "

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として、顧客サービスのための事務用機器及びデータセンター設備であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,125	1,643	482
工具、器具及び備品	1,005	788	216
ソフトウェア	134	127	7
合計	3,265	2,559	706

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,290	1,007	282
工具、器具及び備品	375	271	103
合計	1,665	1,278	386

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	347	199
1年超	444	244
合計	791	444

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	855	370
減価償却費相当額	767	316
支払利息相当額	46	26

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,698	2,887
1年超	2,138	3,855
合計	4,836	6,743

(貸主側)

1. リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	13,115	14,209
受取利息相当額	△1,293	△1,300
リース投資資産	11,821	12,909

(注) 上記リース投資資産の内訳には転リース取引による金額を含んでおります。

2. リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,745	2,582	2,521	2,372	1,570	1,321

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,320	3,159	3,010	2,170	1,426	1,122

3. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	424	424
1年超	1,505	1,080
合計	1,930	1,505

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、為替変動リスクがなく、かつ信用リスクが低く安全性の高い金融資産に限定して余資運用を行っております。

設備投資（一部のリースを除く）の資金や通常の運転資金については、特に銀行借入等による調達を行っておりません。

デリバティブについては、外貨建ての債権債務及び予定取引に係る先物為替予約のみを将来の為替変動によるリスク回避のために実施しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、譲渡性預金とコマーシャルペーパーであり、発行体の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部の銘柄については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部は、商品等の輸入に伴う外貨建てのものが為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約によりヘッジしております。リース債務は、主に顧客への機器販売等に係るファイナンス・リース取引に基づくリース債務であります。

先物為替予約の実施・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、また、先物為替予約の利用にあたっては、信用度の高い銀行とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業部署から独立した与信管理の専門部署により、取引先ごとの信用状況を審査し、適切な与信限度額とその期限を設けるとともに、債権の回収状況、滞留状況を定期的に把握し、回収を確実にする体制をとっております。

有価証券については、半年ごとに、経営会議にて運用限度額や運用商品等の基本方針を設定し、これに基づいて財務経理部が銘柄選定等を立案のうえ、担当役員が決定しております。また、資金運用状況については、四半期ごとに経営会議に報告しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は外貨建ての債権債務及び予定取引の為替変動リスクに対して、先物為替予約にてヘッジしております。なお、先物為替予約の実行にあたっては、取引権限等を定めた社内規程に基づいて、取引主管部署が立案し、財務経理部が契約締結を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の見直しを行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき資金収支を管理しており、不測の事態においても必要支払予定額に不足することのないように、流動性リスクを管理しております。また、当社と子会社間でキャッシュマネジメントサービスを導入しており、グループ資金を当社で集中管理することにより、効率的かつ安定的な運用を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,855	32,855	—
(2) 受取手形及び売掛金	60,203	60,203	—
(3) リース投資資産	11,821	11,919	97
(4) 有価証券	44,996	44,996	—
(5) 投資有価証券	1,696	1,696	—
資産計	151,573	151,671	97
(1) 支払手形及び買掛金	24,174	24,174	—
(2) リース債務	17,325	17,432	△106
(3) 未払法人税等	8,274	8,274	—
負債計	49,775	49,881	△106
デリバティブ取引(※)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(49)	(49)	—
デリバティブ取引計	(49)	(49)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,914	31,914	—
(2) 受取手形及び売掛金	66,882	66,882	—
(3) リース投資資産	12,909	13,060	150
(4) 有価証券	33,997	33,997	—
(5) 投資有価証券	3,588	3,588	—
資産計	149,293	149,443	150
(1) 支払手形及び買掛金	26,484	26,484	—
(2) リース債務	18,548	18,704	△155
(3) 未払法人税等	7,803	7,803	—
負債計	52,835	52,991	△155
デリバティブ取引(※)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(4)	(4)	—
デリバティブ取引計	(4)	(4)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

時価については、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

時価については、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	1,841	1,699
投資事業組合持分	796	711
合計	2,637	2,410

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	32,855	—	—	—
受取手形及び売掛金	60,203	—	—	—
リース投資資産	2,314	8,224	1,282	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券(その他))	44,996	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券(その他))	—	25	—	—
合計	140,370	8,249	1,282	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	31,914	—	—	—
受取手形及び売掛金	66,882	—	—	—
リース投資資産	2,848	8,963	1,097	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券(その他))	33,997	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券(その他))	—	25	—	—
合計	135,643	8,988	1,097	—

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	3,764	3,463	3,274	2,951	2,066	1,805
合計	3,764	3,463	3,274	2,951	2,066	1,805

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	4,537	4,182	3,850	2,905	1,559	1,513
合計	4,537	4,182	3,850	2,905	1,559	1,513

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,277	576	700
	小計	1,277	576	700
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	393	428	△34
	債券	45,021	45,021	—
	小計	45,415	45,449	△34
合計		46,693	46,026	666

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,841百万円)及び投資事業組合持分(連結貸借対照表計上額796百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,522	1,091	2,430
	小計	3,522	1,091	2,430
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	40	44	△3
	債券	34,022	34,022	—
	小計	34,063	34,066	△3
合計		37,586	35,158	2,427

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,699百万円)及び投資事業組合持分(連結貸借対照表計上額711百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	228	162	15
合計	228	162	15

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	241	56	—
合計	241	56	—

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理を行った有価証券の内訳は、次のとおりであります。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
投資有価証券（その他有価証券の株式）	19百万円	一百万円

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,063	—	(注2)
	英ポンド		1	—	(注2)
	売建				
	米ドル	売掛金 (予定取引)	1,563	—	△35
	英ポンド		32	—	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	3,936	—	(注2)
	ユーロ		23	—	(注2)
英ポンド	30		—	(注2)	
タイバーツ	3		—	(注2)	
買建					
米ドル	買掛金 (予定取引)	2,695	—	△12	
合計			11,350	—	△49

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	69	—	(注2)
	売建				
	米ドル	売掛金	491	—	△0
	英ポンド	(予定取引)	3	—	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	3,508	—	(注2)
	ユーロ		21	—	(注2)
	英ポンド		30	—	(注2)
	シンガポールドル		46	—	(注2)
	タイバーツ		6	—	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金 (予定取引)	1,114	—	△2
	ユーロ		1	—	△0
英ポンド	37		—	△0	
合計			5,330	—	△4

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社国内連結子会社3社は、伊藤忠連合厚生年金基金制度に加えて、確定給付企業年金制度(当社及び国内連結子会社3社による共同委託契約)並びに確定拠出年金制度を採用しております。

また、その他の連結子会社については、1社が伊藤忠連合厚生年金基金制度に加えて、退職一時金制度を、1社が確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を、1社が退職一時金制度に加えて、確定拠出年金制度を、また、2社が確定拠出年金制度を採用しております。

伊藤忠連合厚生年金基金制度(昭和61年7月設立の連合設立型基金)は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社4社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度(平成24年3月31日現在)が19,400百万円、及び当連結会計年度(平成25年3月31日現在)が19,671百万円であります。

また、当社及び国内連結子会社3社の確定給付企業年金制度は、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度であり、平成17年7月において、当社及び国内連結子会社3社による共同委託契約の適格退職年金制度から移行したものであります。

なお、いずれの確定拠出型の制度についても、確定拠出年金制度あるいは退職金前払制度のどちらかを選択できることとしております。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

なお、各項目については、当連結会計年度末の金額が不明であるため、前連結会計年度末のものをご参考までに記載しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) 平成23年3月31日現在	当連結会計年度 (平成25年3月31日) 平成24年3月31日現在
年金資産の額	60,609百万円	65,155百万円
年金財政計算上の給付債務の額	75,130 "	77,804 "
差引額	△14,520 "	△12,649 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 29.5%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 28.6%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

なお、上記割合は当社グループ(当社及び当社国内連結子会社4社)が拠出した掛金総額を同基金全体の掛金総額で除して算出したものであります。

(3) 補足説明

①上記(1)の差引額の主な要因は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) 平成23年3月31日現在	当連結会計年度 (平成25年3月31日) 平成24年3月31日現在
年金財政計算上の過去勤務債務	△7,966百万円	△12,316百万円
繰越不足金	△6,554 "	△333 "

②本制度における過去勤務債務の償却方法

前連結会計年度 期間17年1ヶ月の元利均等償却(平成23年3月31日現在)

当連結会計年度 期間19年0ヶ月の元利均等償却(平成24年3月31日現在)

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	13,807	15,955
ロ. 年金資産	12,953	15,552
ハ. 未積立退職給付債務(イーロ)	853	402
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,961	3,793
ホ. 未認識過去勤務債務	△1,005	△778
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハーニーホ)	△2,101	△2,612
ト. 前払年金費用	2,636	3,187
チ. 退職給付引当金(へ+ト)	535	575

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用(注1)	810	950
ロ. 利息費用	247	268
ハ. 期待運用収益	△289	△322
ニ. 数理計算上の差異の損益(△)処理額	651	610
ホ. 過去勤務債務の損益(△)処理額	△227	△227
ヘ. 厚生年金基金の年金掛金等	1,339	851
ト. その他(注2)	776	799
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+へ+ト)	3,308	2,930

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用はイ. 勤務費用に計上しております。

2. ト. その他は確定拠出年金への掛金支払額及び退職前払金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.2%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	4,314百万円	4,658百万円
賞与引当金否認	2,774 "	2,875 "
未払金否認	560 "	658 "
未払事業税否認	621 "	615 "
アフターコスト引当金否認	134 "	140 "
受注損失引当金否認	355 "	117 "
その他	141 "	187 "
小計	8,902 "	9,252 "
評価性引当額	△402 "	△394 "
合計	8,500 "	8,857 "
繰延税金負債との相殺	△0 "	△0 "
繰延税金資産の純額	8,499 "	8,857 "
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	— "	△0 "
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	△0 "	△0 "
合計	△0 "	△0 "
繰延税金資産との相殺	0 "	0 "
繰延税金負債の純額	— "	△0 "

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
資産除去債務否認	446百万円	521百万円
減価償却費損金算入限度超過額	651 "	408 "
固定資産未実現利益	387 "	379 "
投資有価証券評価損否認	331 "	214 "
退職給付引当金否認	192 "	207 "
繰越欠損金	64 "	152 "
投資事業組合運用損否認	84 "	64 "
その他	219 "	219 "
小計	2,377 "	2,166 "
評価性引当額	△258 "	△336 "
合計	2,118 "	1,830 "
繰延税金負債との相殺	△1,191 "	△1,232 "
繰延税金資産の純額	927 "	597 "
繰延税金負債		
前払年金費用	△963 "	△1,160 "
その他有価証券評価差額金	△188 "	△824 "
有形固定資産	△175 "	△233 "
その他	— "	△84 "
合計	△1,327 "	△2,302 "
繰延税金資産との相殺	1,191 "	1,232 "
繰延税金負債の純額	△135 "	△1,069 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	41.0 %	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正項目	3.6 "	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 "	—
評価性引当額の減少	△0.4 "	—
その他	△0.4 "	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9 "	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	CSC ESI SDN. BHD. CSC AUTOMATED PTE. LTD.
事業の内容	ハードウェア・ソフトウェアの販売及び保守サービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画における成長戦略のひとつとしてグローバル展開の拡大を掲げており、今後も高いIT市場の成長が期待されるASEANにおいて確固たる事業基盤の構築を図るべく、マレーシア・シンガポールにおいて顧客基盤と技術力を有するCSC ESI SDN. BHD.とCSC AUTOMATED PTE. LTD.の株式を取得することといたしました。

同2社を子会社化することにより、東南アジア地域での事業拠点の獲得とシナジー創出による連結収益の拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成25年3月14日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

CSC ESI SDN. BHD.	(現 CTC GLOBAL SDN. BHD.)
CSC AUTOMATED PTE. LTD.	(現 CTC GLOBAL PTE. LTD.)

(6) 取得した議決権比率

CSC ESI SDN. BHD.	70.0%
CSC AUTOMATED PTE. LTD.	70.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年3月31日としており、かつ当該子会社については、平成25年3月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

CSC ESI SDN. BHD.

取得の対価	現金	3,780百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	94 〃
取得原価		3,874 〃

CSC AUTOMATED PTE. LTD.

取得の対価	現金	2,188百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	52 〃
取得原価		2,241 〃

なお、上記 CSC ESI SDN. BHD. 及び CSC AUTOMATED PTE. LTD. の株式譲渡契約には譲渡完了時の価額調整事項があり、翌連結会計年度に発生する追加支払時に、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

CSC ESI SDN. BHD.	2,550百万円
CSC AUTOMATED PTE. LTD.	1,578 "

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

CSC ESI SDN. BHD.

流動資産	3,977百万円
固定資産	118 "
資産合計	4,095 "
流動負債	2,149 "
固定負債	54 "
負債合計	2,203 "

CSC AUTOMATED PTE. LTD.

流動資産	1,644百万円
固定資産	480 "
資産合計	2,125 "
流動負債	1,059 "
固定負債	119 "
負債合計	1,178 "

6. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定が未了であり取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

CSC ESI SDN. BHD.

売上高	8,351百万円
当期純損失	208 "

CSC AUTOMATED PTE. LTD.

売上高	4,817百万円
当期純損失	6 "

影響の概算額については、CSC ESI SDN. BHD. 及びCSC AUTOMATED PTE. LTD. の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの売上高及び損益情報を基礎とし、のれんの償却額は企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものととして算定しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主にオフィス関連の建物及びデータセンター関連の建物の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に一般オフィスに係る建物については、使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.99%から2.19%を使用し、また、データセンターに係る建物については、使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.19%から2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	1,310百万円	1,302百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	124 "	154 "
新規連結子会社の取得に伴う増加額	— "	32 "
時の経過による調整額	25 "	25 "
見積りの変更による増加額	— "	141 "
資産除去債務の履行による減少額	△158 "	△124 "
期末残高	1,302 "	1,532 "

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更内容及び影響額

一部のデータセンターにおいて、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初見積り額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に141百万円加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を従来の「ソリューションビジネスセグメント」及び「サービスビジネスセグメント」の2セグメントから、組織別に「情報通信事業」、「金融事業」、「エンタープライズ事業」、「流通事業」、「クラウドプラットフォーム事業」及び「保守・運用サービス事業」の6セグメントへ変更しております。

「情報通信事業」、「金融事業」、「エンタープライズ事業」及び「流通事業」は、顧客ニーズに応じ最適な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの報告セグメントもコンサルティングからシステム設計・構築、保守・運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。

また、「クラウドプラットフォーム事業」及び「保守・運用サービス事業」はそれぞれITインフラアウトソーシング、保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、前述の4つの報告セグメントとの共同提案や調達役割を担っております。

以下に報告されているセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更等（在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法について、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均為替相場により円貨に換算する方法へ変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法についても同様に変更しております。

当該算定方法の変更は遡及適用しております。なお、前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等（減価償却方法の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「データセンター事業以外の有形固定資産」の減価償却方法について、定率法から定額法へ変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法についても同様に変更しております。

当該算定方法の変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「情報通信事業」で79百万円、「金融事業」で0百万円、「エンタープライズ事業」で9百万円、「流通事業」で35百万円、「クラウドプラットフォーム事業」で9百万円、「保守・運用サービス事業」で82百万円、「その他」で12百万円、「調整額」で320百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	情報 通信 事業	金融 事業	エンタ ープライ ズ 事業	流通 事業	クラウ ドプラ ットフ ォーム 事業	保守・ 運用 サービ ス事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	112,879	25,181	98,184	41,405	6,897	3,034	287,583	10,165	297,748	—	297,748
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	445	130	681	204	19,822	62,067	83,352	3,549	86,902	△86,902	—
計	113,324	25,312	98,865	41,610	26,720	65,102	370,936	13,715	384,651	△86,902	297,748
セグメント利益	13,406	1,680	5,321	3,979	1,826	11,345	37,558	922	38,481	△13,683	24,798
セグメント資産	36,722	5,190	34,541	24,506	26,649	21,087	148,697	6,225	154,922	97,779	252,701
その他の項目											
減価償却費(注 4)	2,023	10	903	498	1,641	272	5,349	76	5,425	2,170	7,596
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	997	—	—	997	—	997	97	1,095
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注4)	597	70	854	922	2,103	190	4,738	144	4,883	1,377	6,260

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、科学事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△13,683百万円には、主に全社費用△15,403百万円、セグメント間取引消去1,466百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額97,779百万円には、主に全社資産107,409百万円、セグメント間債権債務消去△6,852百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、並びに管理部門等に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額2,170百万円には、全社資産に係る減価償却費2,343百万円、未実現利益消去△172百万円が含まれております。持分法適用会社への投資額の調整額97百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,377百万円には、全社資産に係る増加額1,639百万円、未実現利益消去△262百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	情報 通信 事業	金融 事業	エンタ ープライ ズ 事業	流通 事業	クラウ ドプラ ットフ ォーム 事業	保守・ 運用 サービ ス事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	142,272	23,685	98,086	39,581	7,031	2,976	313,633	8,841	322,475	—	322,475
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	985	116	1,228	305	21,352	61,733	85,721	4,569	90,290	△90,290	—
計	143,258	23,801	99,314	39,886	28,383	64,709	399,354	13,410	412,765	△90,290	322,475
セグメント利益	16,119	2,366	5,018	3,061	1,732	11,369	39,668	1,007	40,675	△13,487	27,187
セグメント資産	45,436	6,517	32,465	24,917	32,062	27,050	168,450	17,031	185,482	84,543	270,025
その他の項目											
減価償却費(注 4)	424	26	1,057	484	1,814	212	4,019	102	4,121	1,891	6,013
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	1,073	—	—	1,073	140	1,214	101	1,315
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注4)	942	23	198	596	6,576	211	8,549	120	8,670	1,360	10,030

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、科学事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△13,487百万円には、主に全社費用△15,021百万円、セグメント間取引消去1,308百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額84,543百万円には、主に全社資産92,193百万円、セグメント間債権債務消去△7,259百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、並びに管理部門等に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額1,891百万円には、全社資産に係る減価償却費2,043百万円、未実現利益消去△151百万円が含まれております。持分法適用会社への投資額の調整額101百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,360百万円には、全社資産に係る増加額1,531百万円、未実現利益消去△170百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	サービス	開発・SI	製品	合計
外部顧客への売上高	130,619	67,091	100,038	297,748

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	サービス	開発・SI	製品	合計
外部顧客への売上高	135,090	64,964	122,420	322,475

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信事業	金融事業	エンタープライズ事業	流通事業	クラウドプラットフォーム事業	保守・運用サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	9	—	—	—	—	1	—	111	121

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信事業	金融事業	エンタープライズ事業	流通事業	クラウドプラットフォーム事業	保守・運用サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	0	113	2	—	8	124

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信 事業	金融事業	エンタープ ライズ事業	流通事業	クラウドブ ラットフォ ーム事業	保守・運用 サービス 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	4,129	—	4,129

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤忠商事㈱	大阪市 北区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 55.4 間接 0.0	同社商品の 購入及び当 社商品の販 売 役員の兼任 等	サーバの購 入等	24,340	買掛金	2,695

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の商品仕入等の金額の17.7%が伊藤忠商事㈱からのものとなっております。

なお、同社との取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定していますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤忠商事㈱	大阪市 北区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 56.6 間接 0.0	同社商品の 購入及び当 社商品の販 売 役員の兼任 等	サーバの購 入等	10,312	買掛金	498
							資金の寄託 契約	5,000	預け金	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の商品仕入等の金額の6.3%が伊藤忠商事㈱からのものとなっております。

なお、同社との取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定していますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(2) 資金の寄託契約の利率に関しては、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事㈱(大阪証券取引所、東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,604円78銭	2,766円93銭
1株当たり当期純利益金額	217円08銭	268円53銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	158,823	165,980
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	459	1,338
(うち少数株主持分(百万円))	(459)	(1,338)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	158,363	164,641
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	60,797	59,503

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,327	16,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,327	16,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,395	59,676

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	3,764	4,537	2.41	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,561	14,010	2.32	平成26年4月～ 平成37年4月
計	17,325	18,548	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
4,182	3,850	2,905	1,559

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	65,651	146,305	219,919	322,475
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,483	9,632	14,541	26,766
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,253	5,546	8,416	16,025
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.82	92.67	140.90	268.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.82	72.15	48.23	127.88

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,231	30,726
受取手形	689	784
売掛金	※1 55,862	※1 59,763
リース投資資産	11,639	12,764
有価証券	44,996	33,997
商品	11,631	11,323
仕掛品	※2 4,869	※2 5,155
保守用部材	6,752	6,595
前払費用	※1 14,062	※1 21,248
繰延税金資産	7,082	7,275
未収入金	2,293	2,197
その他	1,434	1,208
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	193,539	193,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,677	30,181
減価償却累計額	△8,871	△9,767
建物（純額）	16,806	20,414
構築物	226	323
減価償却累計額	△85	△80
構築物（純額）	140	242
工具、器具及び備品	7,101	8,319
減価償却累計額	△5,330	△5,413
工具、器具及び備品（純額）	1,771	2,906
土地	5,970	5,970
リース資産	4,704	5,996
減価償却累計額	△1,419	△2,219
リース資産（純額）	3,284	3,777
有形固定資産合計	27,972	33,311
無形固定資産		
ソフトウェア	4,460	4,182
リース資産	2,497	2,156
その他	71	79
無形固定資産合計	7,029	6,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,153	4,603
関係会社株式	2,617	8,681
出資金	38	34
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	6	6
破産更生債権等	36	21
長期前払費用	624	993
前払年金費用	2,201	2,640
繰延税金資産	326	—
差入保証金	6,456	6,391
その他	479	525
貸倒引当金	△68	△56
投資その他の資産合計	15,878	23,849
固定資産合計	50,880	63,578
資産合計	244,419	256,612
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 27,712	*1 27,674
リース債務	3,473	4,222
未払金	*1 6,313	*1 10,553
未払法人税等	5,898	5,310
未払消費税等	1,766	1,650
前受金	3,620	2,573
預り金	*1 17,253	*1 18,745
前受収益	16,308	18,387
賞与引当金	4,653	4,686
役員賞与引当金	73	125
受注損失引当金	896	308
アフターコスト引当金	233	229
資産除去債務	53	84
その他	1,333	1,391
流動負債合計	89,590	95,942
固定負債		
リース債務	12,995	13,455
繰延税金負債	—	808
退職給付引当金	39	59
資産除去債務	1,169	1,340
その他	77	58
固定負債合計	14,282	15,722
負債合計	103,873	111,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金		
資本準備金	33,076	33,076
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	33,076	33,076
利益剰余金		
利益準備金	504	504
その他利益剰余金		
別途積立金	54,900	54,900
繰越利益剰余金	35,257	43,501
利益剰余金合計	90,661	98,906
自己株式	△5,370	△10,370
株主資本合計	140,130	143,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	446	1,574
繰延ヘッジ損益	△30	△2
評価・換算差額等合計	415	1,571
純資産合計	140,546	144,946
負債純資産合計	244,419	256,612

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
システム売上高	219,062	247,491
サポート売上高	57,406	52,375
売上高合計	276,468	299,866
売上原価		
システム売上原価	※1, ※2, ※3 174,691	※1, ※2, ※3 197,982
サポート売上原価	※1 39,353	※1 36,086
売上原価合計	214,044	234,068
売上総利益	62,423	65,798
販売費及び一般管理費		
業務委託費	3,951	3,767
貸倒引当金繰入額	9	0
給料手当及び賞与	17,268	18,319
賞与引当金繰入額	3,128	3,222
役員賞与引当金繰入額	73	125
退職給付費用	1,464	1,388
福利厚生費	2,865	3,354
委託社員受入費	5,277	5,450
減価償却費	2,469	2,197
賃借料	3,651	3,505
その他	※4 7,639	※4 7,755
販売費及び一般管理費合計	47,798	49,087
営業利益	14,625	16,710
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	※1 3,765	※1 3,957
業務受託料	※1 1,344	※1 1,185
その他	324	362
営業外収益合計	5,441	5,515
営業外費用		
支払利息	※1 198	※1 164
投資事業組合運用損	72	30
その他	52	78
営業外費用合計	323	273
経常利益	19,744	21,953
特別利益		
固定資産売却益	※5 19	※5 6
投資有価証券売却益	162	56
受取補償金	—	82
特別利益合計	181	145

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 —	※6 61
固定資産除却損	※7 332	※7 117
減損損失	※8 120	※8 121
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	19	—
関係会社株式評価損	—	211
会員権売却損	8	—
会員権評価損	37	—
関係会社清算損	40	—
解約不能リース契約損失	136	231
損害賠償金	—	25
特別損失合計	706	769
税引前当期純利益	19,219	21,328
法人税、住民税及び事業税	6,867	6,762
法人税等調整額	368	306
法人税等合計	7,236	7,069
当期純利益	11,983	14,259

【売上原価明細書】

(イ) システム売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
1. 期首商品たな卸高			9,372	5.0	11,631	5.5
2. 当期商品仕入高			74,435	39.8	94,089	44.8
3. 当期社内発生原価						
(1) 労務費		11,591			11,755	
(2) 外注費		72,883			71,677	
(3) 経費	※1	18,721			21,086	
当期発生原価		103,196			104,519	
期首仕掛品たな卸高		4,987			4,869	
計		108,184			109,388	
期末仕掛品たな卸高		4,869	103,315	55.2	5,155	104,232
合計			187,124	100.0		209,953
4. 期末商品たな卸高			11,631		11,323	
5. 他勘定振替高	※2		800		647	
システム売上原価			174,691		197,982	

※1 経費の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
委託社員受入費	11,641	13,931
減価償却費	900	937
賃借料	2,810	2,685
その他	3,369	3,530
計	18,721	21,086

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
工具、器具及び備品	114	618
保守用部材	21	4
その他	664	25
計	800	647

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(ロ) サポート売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
1. 労務費			586	1.5	599	1.7
2. 外注費						
(1) 保守委託料		20,903		19,585		
(2) データセンター関連費		4,612		3,985		
(3) その他		192	25,709	65.3	6	23,576
3. 経費						
(1) 減価償却費		3,734		2,423		
(2) 賃借料		2,292		1,958		
(3) 保守用部材費		2,590		2,596		
(4) 水道光熱費		2,105		2,296		
(5) 通信費		896		949		
(6) 消耗品費		641		733		
(7) その他		796	13,057	33.2	952	11,909
サポート売上原価			39,353	100.0		36,086

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,763	21,763
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,763	21,763
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,076	33,076
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
資本剰余金合計		
当期首残高	33,076	33,076
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	33,076	33,076
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	504	504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	504	504
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	54,900	54,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,900	54,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	34,834	35,257
当期変動額		
剰余金の配当	△5,541	△6,015
当期純利益	11,983	14,259
自己株式の消却	△6,018	—
当期変動額合計	423	8,244
当期末残高	35,257	43,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	90,238	90,661
当期変動額		
剰余金の配当	△5,541	△6,015
当期純利益	11,983	14,259
自己株式の消却	△6,018	—
当期変動額合計	423	8,244
当期末残高	90,661	98,906
自己株式		
当期首残高	△6,387	△5,370
当期変動額		
自己株式の取得	△5,000	△5,000
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	6,018	—
当期変動額合計	1,017	△5,000
当期末残高	△5,370	△10,370
株主資本合計		
当期首残高	138,690	140,130
当期変動額		
剰余金の配当	△5,541	△6,015
当期純利益	11,983	14,259
自己株式の取得	△5,000	△5,000
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,440	3,244
当期末残高	140,130	143,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	302	446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	1,128
当期変動額合計	143	1,128
当期末残高	446	1,574
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	27
当期変動額合計	△25	27
当期末残高	△30	△2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	297	415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	1,156
当期変動額合計	118	1,156
当期末残高	415	1,571

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	138,987	140,546
当期変動額		
剰余金の配当	△5,541	△6,015
当期純利益	11,983	14,259
自己株式の取得	△5,000	△5,000
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	1,156
当期変動額合計	1,558	4,400
当期末残高	140,546	144,946

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法(投資事業組合持分については持分法)
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ
原則として時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - (1) 商品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 仕掛品
個別法による原価法
 - (3) 保守用部材
利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
(主な耐用年数)

建物	15～50年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	5～15年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
市場販売目的のソフトウェア
見込販売数量に基づき償却(ただし、3年均等配分額と比較し、いずれか大きい額とする)
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。
 - (4) 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
 - (5) アフターコスト引当金
システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

また、販売利益については、リース期間にわたり定額法により繰延べることとしております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更等)

(減価償却方法の変更)

当社は、「データセンター事業以外の有形固定資産」の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当事業年度より、定額法へ変更しております。この変更は、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスが拡大してきたことに伴い、「データセンター事業以外の有形固定資産（主にクラウドビジネス用資産）」の重要性が高まったことを契機に、当該資産の使用実態を踏まえ、定額法に変更することが適切であると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ450百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	3,280百万円	1,225百万円
前払費用	1,682 "	2,307 "
買掛金	9,769 "	7,361 "
未払金	1,161 "	1,076 "
預り金	16,530 "	18,019 "

※2. 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
相殺表示した仕掛品に対応する 受注損失引当金の額	1,260百万円	1,434百万円

3. 保証債務

従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員	191百万円 (48名)	157百万円 (46名)

(損益計算書関係)

※ 1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
システム売上原価		
商品仕入高等	42,251百万円	30,775百万円
サポート売上原価		
保守委託料等	20,917 "	19,467 "
営業外収益		
受取配当金	3,711 "	3,891 "
業務受託料	1,343 "	1,185 "
営業外費用		
支払利息	14 "	15 "

※ 2. システム売上原価に含まれている商品評価損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1百万円	32百万円

※ 3. システム売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,502百万円	1,262百万円

※ 4. 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	445百万円	248百万円

※ 5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2百万円	一百万円
工具、器具及び備品	— "	6 "
土地	17 "	— "
その他	— "	0 "
合計	19 "	6 "

※ 6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	一百万円	61百万円

※ 7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	117百万円	64百万円
構築物	— "	13 "
工具、器具及び備品	76 "	24 "
ソフトウェア	49 "	9 "
その他	88 "	4 "
合計	332 "	117 "

※8. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県横浜市他	売却予定資産(注)	建物、土地等	114
東京都千代田区他	遊休資産	電話加入権	5
合計			120

(注) 当事業年度において、減損処理後、一部の資産については期末日までに売却が完了しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県横浜市	遊休資産	建物等	113
神奈川県横浜市他	遊休資産	電話加入権	8
合計			121

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	2,142	1,559	2,000	1,702
合計	2,142	1,559	2,000	1,702

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,559千株は、自己株式取得のための市場買付による増加1,559千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,702	1,294	0	2,996
合計	1,702	1,294	0	2,996

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,294千株は、自己株式取得のための市場買付による増加1,293千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として、顧客サービスのための事務用機器及びデータセンター設備であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	2,125	1,642	482
工具、器具及び備品	611	464	147
ソフトウェア	88	83	5
合計	2,825	2,190	634

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,289	1,006	282
工具、器具及び備品	284	209	74
合計	1,573	1,216	357

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	303	189
1年超	411	222
合計	715	411

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	616	325
減価償却費相当額	542	275
支払利息相当額	41	24

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,674	2,877
1年超	2,120	3,846
合計	4,794	6,724

(貸主側)

1. リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	12,902	14,014
受取利息相当額	△1,263	△1,249
リース投資資産	11,639	12,764

(注) 上記リース投資資産の内訳には転リース取引による金額を含んでおります。

2. リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,655	2,517	2,483	2,358	1,566	1,320

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,235	3,102	2,977	2,156	1,421	1,120

3. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	424	424
1年超	1,505	1,080
合計	1,930	1,505

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
子会社株式	2,158	8,064
関連会社株式	458	617
計	2,617	8,681

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	4,221百万円	4,642百万円
賞与引当金否認	1,768 "	1,780 "
未払金否認	409 "	472 "
未払事業税否認	440 "	421 "
受注損失引当金否認	340 "	117 "
アフターコスト引当金否認	88 "	87 "
資産除去債務否認	20 "	31 "
その他	47 "	28 "
小計	7,336 "	7,583 "
評価性引当額	△253 "	△307 "
繰延税金資産の純額	7,082 "	7,275 "

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
資産除去債務否認	421百万円	482百万円
減価償却費損金算入限度超過額	621 "	379 "
投資有価証券評価損否認	330 "	213 "
関係会社株式評価損否認	57 "	126 "
投資事業組合運用損否認	84 "	64 "
その他	194 "	194 "
小計	1,709 "	1,460 "
評価性引当額	△229 "	△295 "
合計	1,479 "	1,165 "
繰延税金負債		
前払年金費用	△806百万円	△962百万円
その他有価証券評価差額金	△186 "	△805 "
有形固定資産	△159 "	△205 "
繰延税金資産(負債)の純額	326 "	△808 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0 %	38.0 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.9 "	△7.0 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 "	1.0 "
評価性引当額の増加	— "	0.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0 "	— "
その他	△0.5 "	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7 "	33.1 "

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主にオフィス関連の建物及びデータセンター関連の建物の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に一般オフィスに係る建物については、使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.99%から2.19%を使用し、また、データセンターに係る建物については、使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.19%から2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	1,232百万円	1,223百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	124 "	145 "
時の経過による調整額	23 "	24 "
見積りの変更による増加額	— "	141 "
資産除去債務の履行による減少額	△158 "	△109 "
期末残高	1,223 "	1,424 "

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更内容及び影響額

一部のデータセンターにおいて、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初見積り額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に141百万円加算しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,311円72銭	2,435円94銭
1株当たり当期純利益金額	195円18銭	238円95銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	140,546	144,946
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	140,546	144,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	60,797	59,503

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,983	14,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,983	14,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,395	59,676

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)インターネットイニシアティブ	516,000	1,677
		日本サード・パーティ(株)	6,600	877
		イオンクレジットサービス(株)	134,262	359
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	600,000	291
		アサヒグループホールディングス(株)	100,000	224
		(株)ファミリーマート	38,332	166
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	300	99
		大和ハウス工業(株)	21,525	39
		伊藤忠食品(株)	10,000	37
		エヌシーアイ総合システム(株)	480	24
		その他15銘柄	1,987,132	70
計			3,414,631	3,867

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	東京センチュリーリース(株) 短期社債(電子CP)	3,000	2,999
		三菱UFJリース(株) 短期社債(電子CP)	3,000	2,999
		東銀リース(株) 短期社債(電子CP)	2,000	1,999
		興銀リース(株) 短期社債(電子CP)	2,000	1,999
		三井住友ファイナンス&リース(株) 短期社債(電子CP)	2,000	1,999
		オリックス(株) 短期社債(電子CP)	2,000	1,999
		J A三井リース(株) 短期社債(電子CP)	1,000	999
		小計	15,000	14,997
投資 有価証券	その他 有価証券	学校債 1 銘柄	25	25
計			15,025	15,022

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(譲渡性預金)		
		(株)三井住友銀行	—	5,000
		(株)三菱東京UFJ銀行	—	5,000
		(株)みずほコーポレート銀行	—	5,000
		三井住友信託銀行(株)	—	4,000
	小計	—	19,000	
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資)		
		テクノロジーベンチャーズ2号投資事業 有限責任組合	15	711
	小計	15	711	
計			15	19,711

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,677	5,169	665 (112)	30,181	9,767	1,365	20,414
構築物	226	128	31 (0)	323	80	12	242
工具、器具及び備品	7,101	1,811	592 (0)	8,319	5,413	589	2,906
土地	5,970	—	—	5,970	—	—	5,970
リース資産	4,704	1,508	215	5,996	2,219	962	3,777
有形固定資産計	43,679	8,618	1,505 (113)	50,792	17,481	2,929	33,311
無形固定資産							
ソフトウェア	11,581	1,693	551	12,723	8,540	1,956	4,182
リース資産	3,163	312	1	3,474	1,318	631	2,156
その他	92	16	8 (8)	101	22	1	79
無形固定資産計	14,837	2,022	561 (8)	16,299	9,881	2,589	6,418
長期前払費用	1,362	634	520	1,477	483	87	993
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 建物の当期増加額は、横浜コンピュータセンター北館の新設等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	75	9	13	7	64
賞与引当金	4,653	4,686	4,653	—	4,686
役員賞与引当金	73	125	73	—	125
受注損失引当金	896	212	783	17	308
アフターコスト引当金	233	43	46	1	229

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等に伴う戻入額であります。
2. 受注損失引当金、アフターコスト引当金の当期減少額(その他)は、原価確定時の戻入額等であります。
3. 受注損失引当金については、仕掛品と相殺表示したものを含まれておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成25年3月31日現在)

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	14,165
普通預金	16,560
別段預金	1
合計	30,726

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
任天堂(株)	204
NECネットエスアイ(株)	107
(株)日立国際電気サービス	60
ソフトマックス(株)	47
トッパン・フォームズ(株)	34
その他	329
合計	784

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	317
5月	189
6月	80
7月	191
8月	3
9月	0
10月	1
合計	784

③ 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクモバイル(株)	7,506
日本郵便(株)	3,856
KDD I (株)	2,916
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,826
ソフトバンクBB(株)	2,593
その他	40,063
合計	59,763

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
55,862	321,061	317,160	59,763	84.1	65.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(百万円)
ハードウェア	9,537
ソフトウェア	1,785
合計	11,323

⑤ 仕掛品

品名	金額(百万円)
情報システム開発仕掛品	5,155
合計	5,155

⑥ 保守用部材

品名	金額(百万円)
基板	6,350
部品	244
合計	6,595

⑦ 前払費用

区分	金額(百万円)
保守委託等に係る前払費用	19,408
その他	1,839
合計	21,248

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
シーティーシー・テクノロジー㈱	4,877
ダイワボウ情報システム㈱	2,111
シスコシステムズ合同会社	1,873
EMC ジャパン㈱	1,630
富士通㈱	1,361
その他	15,820
合計	27,674

⑨ 預り金

相手先	金額(百万円)
シーティーシー・テクノロジー㈱	10,147
CTCシステムサービス㈱	5,020
シーティーシー・システムオペレーションズ㈱	860
シーティーシー・エスピー㈱	813
CTCファシリティーズ㈱	530
その他	1,375
合計	18,745

⑩ 前受収益

区分	金額(百万円)
保守サービス等に係る前受収益	18,387
合計	18,387

① 長期リース債務

相手先	金額(百万円)
東京センチュリーリース(株)	11,101
シスコシステムズキャピタル(株)	730
三井住友ファイナンス&リース(株)	639
興銀リース(株)	474
リコーリース(株)	180
その他	330
合計	13,455

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第33期) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度(第32期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成25年4月8日関東財務局長に提出
事業年度(第33期) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成25年4月8日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
(第34期第1四半期 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月13日関東財務局長に提出
(第34期第2四半期 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月12日関東財務局長に提出
(第34期第3四半期 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月8日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
(第32期第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成25年4月8日関東財務局長に提出
(第32期第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成25年4月8日関東財務局長に提出
(第32期第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成25年4月8日関東財務局長に提出
(第33期第1四半期 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成25年4月8日関東財務局長に提出
(第33期第2四半期 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成25年4月8日関東財務局長に提出
(第33期第3四半期 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成25年4月8日関東財務局長に提出
(第34期第1四半期 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成25年4月8日関東財務局長に提出
(第34期第2四半期 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成25年4月8日関東財務局長に提出
(第34期第3四半期 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年4月8日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成24年6月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日)平成24年7月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月20日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂泰行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 惣田一弘 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂泰行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 惣田一弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月21日

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊地 哲

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役兼専務執行役員 池田 修二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目1番3号)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長菊地哲及び取締役兼専務執行役員池田修二は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社11社及び持分法適用関連会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【会社名】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
【英訳名】	ITOCHU Techno-Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 哲
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼専務執行役員 池田 修二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店 (大阪市北区梅田三丁目1番3号) 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長菊地哲及び取締役兼専務執行役員池田修二は、当社の第34期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。

